

亀山市行政DX推進計画に関する実績等報告書(令和4年度)

(政策部 DX・行革推進室)

■計画の基本情報

計画期間	R 4 ~ R 8 年度																															
位置付け	本計画は、デジタル社会形成基本法及び官民データ活用推進基本法に基づき、デジタル社会の形成や官民データ活用の推進に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、地域の特性を生かした自主的な施策等を策定し実施するための分野別計画として、行政DXの推進を図るもの。																															
目的・概要	デジタル技術を積極的に活用することによって、人々の生活をより良い方向に変化させるため、「利用者中心の行政サービス」への変革を図る。																															
計画の骨格	<p>本計画は、「人々の生活をより良い方向に変化させるため、利用者中心の行政サービスへ変革します」を基本理念として、3つの基本方針及び基本方針に基づく24の重点施策を設定し、実施計画に85の具体的な取組を掲げています。</p> <table border="1"> <tr> <td>基本理念</td> <td>人々の生活をより良い方向に変化させるため、利用者中心の行政サービスへ変革します</td> </tr> <tr> <td>基本方針</td> <td>重点施策</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">1 行政サービスのDX</td> <td>(1) 行政手続のオンライン化の推進</td> </tr> <tr> <td>(2) マイナンバーカードの普及促進</td> </tr> <tr> <td>(3) 問い合わせの自動応答環境の整備</td> </tr> <tr> <td>(4) 住民情報系システムの充実と窓口のデジタル化の推進</td> </tr> <tr> <td>(5) 公金収納のデジタル化の推進</td> </tr> <tr> <td>(6) 情報発信の多様化の検討</td> </tr> <tr> <td rowspan="12">2 行政経営のDX</td> <td>(1) 情報システムの標準化・共通化の推進</td> </tr> <tr> <td>(2) タブレット端末の活用の推進</td> </tr> <tr> <td>(3) AI・RPAの活用の拡充</td> </tr> <tr> <td>(4) テレワークの推進</td> </tr> <tr> <td>(5) WEB会議の推進</td> </tr> <tr> <td>(6) 文書等のデジタル化の推進</td> </tr> <tr> <td>(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進</td> </tr> <tr> <td>(8) クラウド化の推進</td> </tr> <tr> <td>(9) データ活用の推進</td> </tr> <tr> <td>(10) 庁内無線LANの拡充</td> </tr> <tr> <td>(11) 学校・保育現場等のデジタル化の推進</td> </tr> <tr> <td>(12) 情報セキュリティ対策の強化</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">3 市民・地域のDX</td> <td>(1) 地域のデジタル化の促進</td> </tr> <tr> <td>(2) オープンデータ化の推進</td> </tr> <tr> <td>(3) サテライトオフィス 等の検討</td> </tr> <tr> <td>(4) Wi-Fi 環境の整備</td> </tr> <tr> <td>(5) 防災や被災者支援の仕組みの構築</td> </tr> <tr> <td>(6) 情報格差への対応</td> </tr> </table>	基本理念	人々の生活をより良い方向に変化させるため、利用者中心の行政サービスへ変革します	基本方針	重点施策	1 行政サービスのDX	(1) 行政手続のオンライン化の推進	(2) マイナンバーカードの普及促進	(3) 問い合わせの自動応答環境の整備	(4) 住民情報系システムの充実と窓口のデジタル化の推進	(5) 公金収納のデジタル化の推進	(6) 情報発信の多様化の検討	2 行政経営のDX	(1) 情報システムの標準化・共通化の推進	(2) タブレット端末の活用の推進	(3) AI・RPAの活用の拡充	(4) テレワークの推進	(5) WEB会議の推進	(6) 文書等のデジタル化の推進	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	(8) クラウド化の推進	(9) データ活用の推進	(10) 庁内無線LANの拡充	(11) 学校・保育現場等のデジタル化の推進	(12) 情報セキュリティ対策の強化	3 市民・地域のDX	(1) 地域のデジタル化の促進	(2) オープンデータ化の推進	(3) サテライトオフィス 等の検討	(4) Wi-Fi 環境の整備	(5) 防災や被災者支援の仕組みの構築	(6) 情報格差への対応
	基本理念	人々の生活をより良い方向に変化させるため、利用者中心の行政サービスへ変革します																														
	基本方針	重点施策																														
	1 行政サービスのDX	(1) 行政手続のオンライン化の推進																														
		(2) マイナンバーカードの普及促進																														
		(3) 問い合わせの自動応答環境の整備																														
		(4) 住民情報系システムの充実と窓口のデジタル化の推進																														
		(5) 公金収納のデジタル化の推進																														
		(6) 情報発信の多様化の検討																														
	2 行政経営のDX	(1) 情報システムの標準化・共通化の推進																														
(2) タブレット端末の活用の推進																																
(3) AI・RPAの活用の拡充																																
(4) テレワークの推進																																
(5) WEB会議の推進																																
(6) 文書等のデジタル化の推進																																
(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進																																
(8) クラウド化の推進																																
(9) データ活用の推進																																
(10) 庁内無線LANの拡充																																
(11) 学校・保育現場等のデジタル化の推進																																
(12) 情報セキュリティ対策の強化																																
3 市民・地域のDX	(1) 地域のデジタル化の促進																															
	(2) オープンデータ化の推進																															
	(3) サテライトオフィス 等の検討																															
	(4) Wi-Fi 環境の整備																															
	(5) 防災や被災者支援の仕組みの構築																															
	(6) 情報格差への対応																															

■成果指標

成果指標名		単位	現状値	実績値 (R4)	目標値
1	設定なし				
2					
3					
4					
5					

■計画の実績等

取組実績	<p>【令和4年度に実施した主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化の拡充 ・マイナンバーカードの普及促進 ・総合住民情報システムの更新 ・図書館情報システムの整備(図書ICタグ管理化、座席予約システム導入等) ・預貯金照会業務の電子化(pipitLINQ) ・校務支援システムの試行運用開始 ・食品ロス削減マッチングサービス「タベスケ」の導入
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化について、マイナンバーカードを活用したオンライン申請等が可能な手続きを拡充した。 ・マイナンバーカード普及促進に資する方策として、夜間・休日窓口の開設や出張申請受付を実施し、申請率・交付率が向上した。 ・総合住民情報システムの更新等により、住民サービスの維持及び充実を図ることができた。 ・亀山市立図書館の駅前移転に合わせて、ICタグによる図書管理や電子図書の貸出のほか、座席予約システム、貸出タブレット端末、フリーWi-Fiの導入等により、利用者の利便性の向上等を図ることができた。 ・税金滞納者の預貯金照会業務の電子化により、照会の回答期間や郵送業務等に係る時間を短縮できた。 ・校務支援システムの試行運用を開始し、各校への研修を実施するなど、システム活用に向けて必要な準備を進めることができた。 ・食品ロス削減を目的としたマッチングサービス「かめやまタベスケ」の導入により、デジタル技術を活用した食品ロス削減に取り組むことができた。
総合計画推進への寄与度	<p>総合住民情報システムの更新や、その他の主要な情報システム等の適切な保守等の実施により、システムの安定稼働を図るなど、行政DXの推進基盤の整備につなげることができた。また、マイナンバーカード普及促進に資する方策による申請率・交付率の向上に加え、当該カードを活用した行政手続きのオンライン化を拡充したほか、図書館の駅前移転に合わせたICタグ等のデジタル技術の活用による利用者の利便性の向上など、行政DXによる市民サービスの向上に寄与することができた。</p>

反省点・課題	<p>令和4年度に計画していた情報システム等の導入・更新等について、概ね計画どおりに実施できたが、こうしたシステムの維持・継続に当たり、関連する制度改正やデジタル技術の進展等、社会情勢の変化に柔軟に対応していく必要がある。また、今後計画している、情報システム等の導入・更新について、円滑に実施する必要がある。</p>
--------	--

今後の方向性	<p>令和7年度を目標時期とする地方公共団体情報システム標準化への対応や統合型内部情報システム等の更新等を円滑に実施する一方で、マイナンバーカードの申請機会の拡充を図るとともに、当該カードを活用した行政手続きのオンライン化の拡充のほか、市公式LINEを導入するなど、行政DXの一層の推進を図る。</p>
--------	---

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第1節 行政サービスのDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
① (1) 1	(1) 行政手続のオンライン化の推進	全庁的な行政手続のオンライン化推進	利用者の利便性向上と業務の効率化を図るため、マイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続を拡充する。また、その他の手続等についても、可能なものからオンライン化を検討する。	オンライン手続の拡充 R3 6件→R8 20件	拡充に向けた検討	オンライン手続の拡充	オンライン手続の拡充	オンライン手続の拡充	オンライン手続の拡充	国が指定している「特に国民の利便性向上に資する手続」のうち、新たに4手続きのオンライン申請を可能とし、合計11手続まで拡充した。また、引越しワンストップサービスの運用を開始したほか、新たに申請管理システムを導入した。	「特に国民の利便性向上に資する手続」について、順次オンライン化を進めるほか、その他の手続きにおいても、オンライン化を検討する必要がある。	A 順調に進んだ	「特に国民の利便性向上に資する手続」について、順次オンライン化を進める。その他手続においても、他市事例を研究するとともに、担当課の二重把握や調整を行い、オンライン化の検討を進める。	政策部DX・行革推進室
① (1) 2	(1) 行政手続のオンライン化の推進	行政手続のオンライン化推進 (消防)	デジタル・ガバメント実行計画（R2.12.25閣議決定）において、オンライン化を実現すべき行政手続とされた消防法令に規定する申請等のオンライン化を進めることで利用者の利便性を高める。	オンライン手続の導入 (10様式)	関係課と協議 オンライン手続の導入 (8様式)	オンライン手続登録様式の追加 (2様式)	継続	継続	継続	火災予防分野の8様式について、びったりサービスへ様式の登録を行い、テスト申請の確認も終えているが、最終手続きの段階で問題が発生したため導入まで至っていない。	電子申請導入マニュアルを確認しながら作業を行ったが、初めて行う手続であるため、円滑に進めることができなかった。また、業務多忙のためびったりサービスへの様式登録開始が遅れた。	C あまり進まなかった	びったりサービスでの受付開始が遅れている8様式について、早急に問題を解決し、オンライン手続を可能にする。また、令和5年度に予定している2様式の追加登録も進める。	消防本部予防課予防グループ
① (1) 3	(1) 行政手続のオンライン化の推進	マイナンバーカード所有者の転出・転入手続ワンストップサービスの導入	マイナポータル等を通じたオンラインによる転出届・転入（予約）のサービスを令和5年2月に開始する。住民への効果として、転出手続きのための来庁が不要となること及び転入予約となることで手続きにかかる所要時間が短縮される。	市民の利便性の向上及び安定的な運用	利便性の積極的な周知及び安定的な運用	継続	継続	継続	継続	転出届についてマイナポータルを通じたオンラインでの届出が可能になったことを広報紙等で周知したことにより、月平均35人の利用があり、市民の利便性向上に繋がっている。また、転出者は原則来庁不要となり転入者は事前に予約となることで準備を行い待ち時間の短縮が図れた。	転出においては、オンラインで一括手続きが出来ない業務もあるため、関連部署との綿密な連携や市民に直接連絡をとる必要が出て来る場合があるため、庁舎や部署を超えてワンストップで一括した手続きが出来るようなシステムを導入することが望ましい。	B まずまず進んだ	市民の利便性の向上を図るため、市広報、ホームページ等で積極的な周知を行い、ワンストップサービスの利用促進を図る。	市民文化部 市民課戸籍住民グループ
① (1) 4	(1) 行政手続のオンライン化の推進	図書館情報システムの運用	図書館利用者が、図書館情報システムのweb機能により、資料の検索・予約、確保連絡をメールで受け取ることが出来る。 (令和元年からクラウドサービスである図書館情報システムを使用している)	利用案内を進め、web予約等の利用の件数・割合を増やし、図書利用を促進する。	図書館情報システムの運用管理	継続	継続	継続	継続	新図書館開館に合わせて、予約・リクエストにかかる書式の整理・変更し、業務の合理化を行った。 図書館における電子サービスの利用方法の講座を開催した。	以前から、機能・サービスとして行っているが、一部の方には認知されていない様子である。	A 順調に進んだ	もっと多くの方に知っていただき、活用できるように利用案内を進める必要がある。利用案内を進め、web予約等の利用の件数・割合を増やし、図書利用を促進する。	教育委員会事務局図書館
① (2) 1	(2) マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの出張申請受付会場の拡充及び新規申請者にクオカードの進呈	市民の利便性向上及び事務の効率化を図る。施設等出張申請を行うとともに出張会場や窓口で申請後郵送で受け取る方法で一括手続きをされた方を対象に1,000円分のクオカードを進呈しマイナンバーカードの普及促進に努める。	市民の利便性の向上及び安定的な運用	積極的な周知及び申請機会の提供	市内4郵便局で申請受付が出来るよう申請機会の拡充	継続	継続	継続	マイナンバーカードの申請及び交付については積極的に事業所や各地域に出張申請を行うとともに、第2、4日曜日及び毎週火曜、木曜日の夜間に窓口を開設した。また、クオカードを進呈し、インセンティブを図り普及促進に努めたことにより申請率・交付率が向上した。	マイナンバーカードの申請及び交付については、今後も継続した動向を行う必要がある。一方で出張申請等申請機会の拡充を図るにはこれに対応出来る職員体制が必要である。また利便性や安全性、仕組み等新たな情報について広く周知していくことも重要である。	A 順調に進んだ	利便性の向上と安定した運用を行うため、地域に根差した郵便局と連携し申請機会の拡充を図るなど、継続しマイナンバーカードの普及促進に努める。	市民文化部 市民課戸籍住民グループ

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第1節 行政サービスのDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
① (2) 2	(2) マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付の導入	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを継続し市民の利便性の向上を図る。また、サービスの継続と、マイナンバーカードの普及促進に努める。	市民の利便性の向上及び安定的な運用	利便性の積極的な周知及び安定的な運用	継続	継続	継続	継続	コンビニ交付サービスについて、わかりやすいチラシを作成し、窓口やマイナンバーカード申請及び交付時に配布したり、広告付窓口案内システム等で周知を行い、利用率の向上を図った。 コンビニ交付サービス証明書発行部数（年間）9,501部（全体の19.6%）（R3 5,855部 全体の14.7%）前年度より発行部数約1.6倍増加した。	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで、土日祝日に関係なく早朝から深夜までいつでもどこでも証明書が取得出来ること等利便性について幅広く多くの市民に周知し、さらにコンビニ交付やマイナ保険証などマイナンバーカードの利便性を広く周知し普及促進に努めた。	A 順調に進んだ	法の改正によりマイナンバーカードの交付を受けた人は、利用者証明用電子証明書をスマートフォン（移動端末機）に記録させることが可能となることから、これを用いてコンビニエンスストア等に設置されたマルチコピー機を使用し、印鑑登録証明書の交付申請が可能となるよう条例改正等を行う。また、法改正等によるコンビニ交付の利便性向上を周知する。	市民文化部 市民課戸籍 住民グループ
① (2) 3	(2) マイナンバーカードの普及促進	図書館テーマ展示	担当部署の協力の下、マイナンバーカードの普及啓発のため、広報ポスターの掲示、関連図書を紹介・展示を行う。	マイナンバーカードやマイナンバー制度に関する情報を提供し、普及促進につなげる。	図書館テーマ展示の実施	継続	継続	継続	継続	年度末から次年度に掛けて、新生活を行う人向けの展示を行い、マイナンバー制度やマイナンバーカードに関連する図書やポスター等による啓発を行った。	効果測定は難しい。法改正などに対応した図書館資料の充実を図る必要がある。	A 順調に進んだ	制度改正などを考慮しながら、引き続き関連資料の紹介や展示、出張申請会場など普及促進につなげていく。「亀山市立図書館管理運営の基本的な方針」に基づき、マイナンバー制度の図書館活用の研究のための情報収集を行っている。	教育委員会 事務局図書館
① (3) 1	(3) 問い合わせの自動応答環境の整備	チャットボットによる自動応答環境の整備	各種手続きや質問などに時間や場所にとらわれることなく対応できるよう、日本での利用率が高いSNS「LINE」を導入し、チャットボットによる自動応答環境を整備する。	市公式LINE登録者数 R8：5,000人	検討	市公式LINEの導入 (チャットボットの活用)	市公式LINEの運用管理 (チャットボットの活用)	市公式LINEの運用管理 (チャットボットの活用)	市公式LINEの運用管理 (チャットボットの活用)	市の持つ広報媒体の特性とLINE導入時のメリットを整理したほか、次年度の公式LINEアカウントの開設に向けて、工程案を作成した。	公式LINEアカウントの開設に向けて、初期構築メニュー等の検討作業を庁内で行う必要がある。また、既存のLINEアカウントとの統合を図るため、関係課との協議を行う必要がある。	A 順調に進んだ	庁内での検討作業を経て、初期構築メニュー等を決定し、公式LINEアカウントの開設業務を計画的に進める。	政策部広報 秘書課広報 グループ
① (4) 1	(4) 住民情報系システムの充実と窓口のデジタル化の推進	住民情報系システムの運用	住民情報系システムは、税・住民記録・国保等を取り扱う総合住民情報システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っており、これらのシステムを安定稼働させることにより、住民サービスの維持及び充実を図る。（総合住民情報システム、総合保健福祉システム）	システムの安定稼働と適切な更新 重大なインシデント件数：0件	総合住民情報システム更新 機器及びシステムの管理	機器及びシステムの管理	機器及びシステムの管理	機器及びシステムの管理	機器及びシステムの管理	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、データセンターにおける監視や保守の適切な実施により、安定してシステムを稼働させることができたほか、総合住民情報システム更新等により、住民サービスの維持及び充実を図ることができた。	引き続きシステムの適切な保守等により、安定稼働を図るほか、令和7年度までに国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するための準備を進める必要がある。	A 順調に進んだ	システムの適切な保守等の実施により、安定稼働を図るほか、令和7年度までに国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するための準備として、標準仕様と現行システムとの比較分析を行う。	政策部DX・ 行革推進室
① (4) 2	(4) 住民情報系システムの充実と窓口のデジタル化の推進	申請管理システムの導入	びったりサービスにおいてオンラインで申請されたデータを住民情報系システムへ自動で取り込むことで、業務の効率化・迅速化を図る。	オンライン申請データ自動取込による業務効率化・迅速化	申請管理システムの検討及び導入	システムの管理	システムの管理	システムの管理	システムの管理	引越しワンストップサービスやびったりサービスで申請のあったデータを住民情報系システムへ自動で取り込む「申請管理システム」を導入し、業務の効率化・迅速化につながる環境を構築した。	申請管理システムの保守等を適切に実施し、安定稼働を図るほか、びったりサービスの拡充を検討する必要がある。	A 順調に進んだ	申請管理システムの保守等を適切に実施し、安定稼働を図るほか、びったりサービスの拡充を検討する。	政策部DX・ 行革推進室

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第1節 行政サービスのDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
① (4) 3	(4) 住民情報系システムの充実と窓口のデジタル化の推進	確定申告オンライン予約受付	現在、確定申告相談の受付は来庁のうえ、税務課窓口受付付近に設置してある受付簿に氏名を記載して受付を行っているが、スマートフォン等からインターネットを利用して相談希望日、相談希望時間の事前予約を可能とすることで順番待ちの混雑緩和や待ち時間の短縮に繋げる。	順番待ちの混雑緩和 順番待ち時間の短縮 相談職員の適正配置の柔軟化	導入	前年度の反省点を踏まえたうえで 継続	継続	継続	継続	インターネットを利用した事前予約を可能としたが、令和4年度の申告会場利用者数は2,720件に対して、内インターネットを利用しての事前予約は51件と実績が少なかった。そのため混雑緩和、待ち時間の短縮にはあまりつながらなかった。	対象をスマホ申告に限定したことも実績が少なかった要因と考えられるが、継続していくことにより、申告者自身による電子申告を促進していく。	A 順調に進んだ	事前予約の周知を強化しメリットを実感していただくことで、順番待ちの混雑緩和や電子申告の普及によるデジタル化を進めていく。	総務財政部 税務課市民 税グループ
① (4) 4	(4) 住民情報系システムの充実と窓口のデジタル化の推進	図書館情報システム (座席予約システム)	亀山市立図書館の駅前移転(R5.1開館)に合わせ、座席予約システムの整備を行う。 利用者がインターネットや館内端末で、図書館の座席等の予約・利用受付を行うセルフ化及び利用開始と終了の自動化、管理端末からの集中管理機能の構築を行うことで、利用者の利便性の向上を図るとともに図書館職員の業務効率化を実現させる。(イニシャルのみ生涯学習課の主要事業)	利用者にとって、公平な利用、手続きの効率化による利便性向上。 図書館利用の促進。 窓口業務等の効率化し、移転に伴い増加する窓口業務等に対応する。	整備	継続	継続	継続	継続	亀山市立図書館の駅前移転(R5.1開館)に合わせ、座席予約システムの整備を行った。多くの方に利用いただき、窓口での手続等を省いて席を予約いただいている。 利用者自らが座席予約システムを使うことで、自動化されたプロセスにより人的ミスなどによる手間や対応の増加を抑えることができた。	初めて利用される人には、利用方法に戸惑いがある場合があるため、利用方法などの案内を継続的に行っていかなければならない。 円滑な利用促進のため、引き続き利用案内や利用方法の周知を行う。	A 順調に進んだ	窓口対応で積極的に案内と説明を行っていく。 システム運用を安定的に提供する。 利用方法の案内を継続して行う。利用状況を見て、予約席の設定や使用時間範囲などを見直していく。	教育委員会 事務局図書館
① (4) 5	(4) 住民情報系システムの充実と窓口のデジタル化の推進	図書館情報システム (図書のICタグ管理化)	亀山市立図書館の駅前移転(R5.1開館)に合わせ、ICタグによる図書管理を開始し、自動貸出機・自動返却機による利用者の利便性向上、セキュリティゲートによる不明本・不正持出防止、IC蔵書点検機による図書館職員の業務効率化を実現させる。(イニシャルのみ生涯学習課の主要事業)	利用者にとって、利便性向上、プライバシーの確保。 図書館利用の促進。 蔵書管理を効率化し、移転に伴い増加する窓口業務等に対応し、レファレンスサービス等を強化する。	整備	継続	継続	継続	継続	亀山市立図書館の駅前移転(R5.1開館)に合わせ、図書へのICタグ貼付、自動貸出機・自動返却機、セキュリティゲート、IC蔵書点検機等の整備を行った。ICタグによる図書管理を開始し、貸出や返却の手間を軽減し、効率的な図書管理が可能となった。	自動貸出機や自動返却機は新たなサービスであるため、利用案内を継続的に行っていかなければならない。 レファレンスサービスの強化に努める。	A 順調に進んだ	図書館情報システムについては、運用を安定的に提供する。 手軽に利用できることを理解してもらえるように、利用方法の案内を継続して行っていく。	教育委員会 事務局図書館

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第1節 行政サービスのDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
① (4) 6	(4) 住民情報系システムの充実と窓口のデジタル化の推進	都市計画関連情報発信の拡充	都市計画情報について、公開型GISを活用し、最新の情報を提供する。	適時最新情報の提供を行う	都市計画変更に伴い、公開情報の更新を行う	継続	継続	継続	継続	公開型GISの都市計画情報について、追加された情報の更新を実施した。 閲覧者がわかり易く、操作し易いよう、メニュー画面の再構築、印刷設定の追加、凡例の改良等を実施した。 また、誤った記述等の有無を定期的に確認し、迅速に修正等を行った。	担当課で作成した最新情報のデータを、公開型GIS更新委託業者により更新作業を行う際に時間を要し、最新情報の発信が遅延してしまう。	A 順調に進んだ	公開型GIS更新委託業者との調整、作業進捗確認等を密に行い、早期の情報発信に努める。	建設部都市整備課都市計画グループ

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第1節 行政サービスのDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当	
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性		
① (4) 7	(4) 住民情報系システムの充実と窓口のデジタル化の推進	登山者との双方向の情報共有	亀山7座登山道等の適正な管理を行うことを目的とし、主に登山者が登山道の問題を写真に撮って位置情報と共にレポート投稿することにより、迅速な問題解決につなげる。	投稿されたレポートへ迅速に対応することによる事故等の未然防止	投稿されたレポートへの対応	投稿されたレポートへの対応	投稿されたレポートへの対応	投稿されたレポートへの対応	投稿されたレポートへの対応	投稿されたレポートへの対応	投稿されたレポートに対して、調査・修繕等を行うとともに、必要に応じて他課と情報共有するなど、迅速に対応した。	年々、Fix My Streetの利用が減っており、効果は限定的である。また、モバイルメッセージングアプリ（ライン）の導入など、他のツールとの調整も必要である。	B まずまず進んだ	他課で導入を計画しているモバイルメッセージングアプリ（ライン）の機能と比較しながら、集約も含めて検討を行う。	産業環境部 商工観光課 観光・地域 ブランドグループ
① (5) 1	(5) 公金収納のデジタル化の推進	多様な収納の連携	共通納税システムの活用が拡充されていく中、クレジット収納やスマホアプリ収納など多様な手段を連携させ、電子納付の利便性を高める。	令和5年度から税目拡大（固定資産税、軽自動車税）	システム改修	共通納税システム税目拡大稼働（固定資産税、軽自動車税）	継続	継続	継続	eLTAXを活用した電子納税を可能とした地方税共通納税システムにおいて、税目拡大に対応できるようにシステム改修を行った。また、納付書へ統一規格QRコード印刷に対応するため、テスト帳票等の確認を行った。	納税者に対し、共通納税システムでの納付への広報・周知が必要である。	A 順調に進んだ	共通納税システムの進捗状況を確認しながら、税目の拡大を検討する。	総務財政部 税務課収納 対策グループ	
① (6) 1	(6) 情報発信の多様化の検討	ホームページによる情報発信	市の施策や事業などについて、いつでも、どこでも、誰でも取得できるようホームページを通じた情報発信に取り組む。	PV数 R3：2,863,545件 R7：2,910,000件	ホームページの運営管理	ホームページの運営管理	ホームページの運営管理	ホームページの運営管理	ホームページの運営管理	年間を通じて、ホームページの更新を2,334件行い、適時的確に情報発信したことで、年間2,923,748件（前年比+60,203件）の閲覧（ページビュー）数を得ることができた。また、ホームページを通じた情報発信に必要なサーバの賃借やシステムの保守を行った。	引き続き、タイムリーに行政情報を提供する必要がある。また、ホームページを活用した情報発信について、ウェブアクセシビリティの向上のための職員研修を実施する必要がある。	A 順調に進んだ	市内外の人が市の施策や事業、お知らせなどを必要な時にどこでも取得できるよう、ホームページにより情報を発信する。また、ウェブアクセシビリティ向上に向けた職員研修を行う。	政策部広報 秘書課広報 グループ	
① (6) 2	(6) 情報発信の多様化の検討	シティプロモーション専用ページによる情報発信	定住・交流・関係人口の増加につながるよう、まちのさまざまな魅力について、シティプロモーション専用ホームページを通じた情報発信に取り組む。	PV数 R3：114,131件 R7：125,000件	シティプロモーション専用ページの運営管理	シティプロモーション専用ページの運営管理	シティプロモーション専用ページの運営管理	シティプロモーション専用ページの運営管理	シティプロモーション専用ページの運営管理	専用ページのイベント情報を842件、ニュース情報を194件更新するとともに、令和5年1月に開館した市立図書館を紹介するプロモーション動画を制作し、専用ページに掲載したことで、年間134,025件（前年比+19,894件）の閲覧（ページビュー）数を得ることができた。	新型コロナウイルスの影響で、まちの魅力を市民自ら語ってもらうフリックサポーターや個人的な暮らしを紹介するライフスタイルインタビューの取材を実施することができなかった。また、職員自身がシティプロモーションの担い手であるという意識の醸成につなげる職員研修ができなかった。	B まずまず進んだ	本市の暮らしやすさや魅力を知ってもらうため、イベントやニュース、動画などの情報を引き続き発信するとともに、市民の声や生活の様子など共感性の高い情報発信を行う。職員一人ひとりがシティプロモーションの担い手である意識を高めるため、庁内職員向け研修を行う。	政策部広報 秘書課広報 グループ	

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第1節 行政サービスのDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
① (6) 3	(6) 情報発信の多様化の検討	SNS等による情報発信	効果的な情報発信やコミュニケーションの強化を図るため、SNS等を通じた情報発信に取り組む。	利用SNS等の種類 R3：2 R8：3	SNS等の運用管理、拡充の検討及び方向性の決定	SNS等の拡充、運用管理	SNS等の運用管理	SNS等の運用管理	SNS等の運用管理	facebookへ年間147件の記事（文章と写真等）を投稿し、市内外へ情報発信を行った。また、市の持つ広報媒体の特性とLINE導入時のメリットを整理したほか、次年度の公式LINEアカウントの開設に向けて、工程案を作成した。	facebookについて、写真を多用するなど共感性や拡散性の高い記事を作成する必要がある。また、さまざまな機会を捉えてfacebookを活用した情報発信を行う必要がある。公式LINEアカウントの開設に向けて、既存SNSであるfacebookとの連携について検討を行う必要がある。	A 順調に進んだ	引き続き、facebookの特性を踏まえた情報発信を行う。また、公式LINEアカウントの開設までの作業においてfacebookとの連携について検討を行う。	政策部広報秘書課広報グループ
① (6) 4	(6) 情報発信の多様化の検討	ケーブルテレビ行政情報番組による情報発信	まちへの愛着や誇りの醸成と市民のまちづくりへの参画につながるよう、動画の特性を生かし、ケーブルテレビを通じた情報発信に取り組む。	市民参画による番組制作数 R3：54件 R7：65件	ケーブルテレビによる情報発信	ケーブルテレビによる情報発信	ケーブルテレビによる情報発信	ケーブルテレビによる情報発信	ケーブルテレビによる情報発信 番組放送機器の更新	年間53週分の番組を制作・放送する中で、広報サポーター（市民、学生等）の出演により、市民参画による番組を69件制作することができた。駅前再開発事業の完成や亀山ブランド第2弾の決定とともにそれらに関わる人々の姿やコメントを紹介する特集番組を制作し、市民や関係者に親しまれる番組制作ができた。	市民参画・交流活動の促進に向けて、広報サポーターや学生などの出演による番組づくりを継続し、幅広い世代に親しまれる番組放送を行う必要がある。また、コロナ禍からの環境の変化に対応し、地域での行事や祭りなどの取材を通じて、本市の魅力である人同士のつながりを感じてもらえるような番組を制作する必要がある。	A 順調に進んだ	引き続き、広報サポーターの募集を行い、市民参画による番組制作を行う。また、コロナ禍を経て活動が再開される納涼大会など地域の行事取材し、地域資源や人同士のつながりなどをまちの魅力として発信する。	政策部広報秘書課広報グループ
① (6) 5	(6) 情報発信の多様化の検討	議会映像等インターネット配信事業	市民の利便性の向上を図り、積極的な情報公開に努め、議会に対する関心を高めるため、議会の会議（本会議・委員会）の映像及び議会報告番組のインターネット配信を行う。	広く市民に議会に対する関心を持ってもらい、透明性が確保された議会を維持する。	議会の会議（本会議・委員会）の映像及び議会報告番組のインターネット配信を行う。	継続	継続	継続	継続	市議会の本会議と定例会中の常任委員会の中継映像を、インターネットによりライブ及び録画配信を行った。また、議会報告番組をインターネットにより録画配信を行った。議会中継等を配信することにより、議会活動の積極的な情報発信ができた。 【アクセス件数】 ・議会映像（ライブ）27,009件 ・議員別配信（録画）19,870件 ・議会報告番組（録画）1,149件	「議会の見える化」を一層推進するため、引き続き積極的な情報発信を行う必要がある。	A 順調に進んだ	議会の映像配信については、議員や職員だけでなく市民からのニーズがあり、積極的な議会の情報の公開に対する要請は今後も高まっていくことが想定されるため、継続して実施する。	議会事務局 議事調査課 議事調査グループ

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (1) 1	(1) 情報システムの標準化・共通化の推進	自治体情報システムの標準化・共通化対応	行政サービスの利用者の利便性向上と行政の効率化を図るため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、システムの標準化・共通化を進める。	住民情報系システム標準化の実施	システムの標準化の調査・検討	準備作業	準備作業	システム標準化の実施		令和7年度末を目標時期とした標準準拠システムへの移行に向けて、研修会へ参加し他自治体の状況を確認するなど、情報収集を行った。また、現行システムのベンダーと打合せを行い、移行に向けてスケジュール調整等を行ったほか、各担当課において、標準化に対応する業務担当者を選定した。	情報システム標準化について、国の動向を注視しつつ、情報収集に努めるとともに、システム保守委託業者との調整を綿密かつ円滑に行い、標準準拠システムへの移行対応を進める必要がある。	B まずまず進んだ	情報システム標準化に向け、国の動向を注視しつつ、情報収集に努める。また、標準準拠システムへ移行するための準備として、標準仕様と現行システムとの比較分析を行う。	政策部DX・行革推進室
② (1) 2	(1) 情報システムの標準化・共通化の推進	国税庁との確定申告書データ連携	現在、市で作成した確定申告書は紙ベースで税務署へ引渡しをおこなっているが、作成した確定申告書の内容を国税庁へ電子データ送信を行う。	税務署受付後、各市への確定申告書に係るデータ連携の早期化 申告者への還付手続期間の早期化	次期申告支援システムにおける国税庁とのデータ連携の検討、調整	継続	継続	自治体情報システム標準化対応に伴う現行の総合行政システム更新に伴い導入	継続	取組実績：0件	国税庁と電子データ連携について検討したところ、現時点で確定申告書の電子データ送信を行うには、本市のシステムを改修する必要があり、多額の費用負担を伴うこととなる。 総務省が令和7年度に全ての市町村を対象に自治体情報システムの標準化を進めており、現時点で導入しても再度システムの改修が必要となる可能性がある。	B まずまず進んだ	令和7年度の基幹システムの改修に併せて、電子データ送信システムも導入を予定。	総務財政部 税務課市民税グループ
② (1) 3	(1) 情報システムの標準化・共通化の推進	国民健康保険広域化事業	国民健康保険広域化に伴う制度改正に対応した資格管理、給付管理等を適切に行うため、総合住民情報システムの改修を行う。	資格管理、給付管理等の適切な管理	検討(システム導入に向けての検討)	検討(システム改修等)	導入	継続	継続	令和6年3月より次期国保情報集約システムへの移行・切替に伴う業務において、三重県国民健康保険団体連合会より示された日程に従い、個人情報情報ファイル簿を作成した。また、令和6年1月の運用テスト前までにPIAを実施する必要があるため、PIAの内容について検討し、導入に備えた。	運用テスト前までに、PIA実施、電子証明書更新作業、二要素認証装置の設置・設定を行う必要がある。 集約システムの改修に伴い、オンライン資格確認等システムに影響があるかどうかを確認し、引き続き資格管理、給付管理等を適切に管理していく。	B まずまず進んだ	PIA実施、電子証明書更新作業、二要素認証装置の設置・設定について、三重県国民健康保険団体連合会と連携し、導入に備えて準備していく。 総合住民情報システムの改修の有無については、ベンダーに確認し、改修が必要であれば、導入に備えて準備していく。 オンライン資格確認等システムについても、集約システムの改修に伴い影響がないか確認をする。	市民文化部 市民課国民健康保険グループ

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (2) 1	(2) タブレット端末の活用の推進	タブレット端末の活用と電子会議システムの拡充	会議のペーパーレス化を図るため、幹部職員において引き続きタブレットを活用するほか、電子会議システムの利用者を拡充する。	ペーパーレス会議等による業務効率化	タブレット端末及び電子会議システムの活用	タブレット端末の活用 電子会議システム利用者拡充	タブレット端末及び電子会議システムの活用	タブレット端末及び電子会議システムの活用	タブレット端末及び電子会議システムの活用	幹部職員へ配布したタブレット端末を活用し、各種会議資料を電子会議システムを用いて配布したことにより、業務の効率化とペーパーレス化による人的・財政的な資源を創出することができた。	一層のペーパーレス化や業務効率化のため、幹部職員に加え、課長級職員等へ電子会議システムを拡充する必要がある。	A 順調に進んだ	一層のペーパーレス化や業務効率化のため、幹部職員に加え、課長級職員等への電子会議システムの拡充を図る。	政策部DX・ 行革推進室
② (2) 2	(2) タブレット端末の活用の推進	タブレット端末活用事業（道路）	道路パトロールにおいて、タブレット端末及びFixMyStreet Japanを活用しパトロールにおける異常個所の逐次共有、データ保存を行う。（タブレット端末についてはDX・行革推進室から試行で仮受ける）	タブレット端末の活用により、道路パトロールなどの事務効率化に繋がる。	準備（導入に向けDX・行革推進室と調整）	導入	継続	継続	継続	準備（導入に向けDX・行革推進室と令和5年度から導入で調整済）	通信契約が締結できず、令和5年度当初からの導入が出来なかった。	B まずまず進んだ	令和5年度当初からの導入は出来なかったものの、早期に通信契約を締結し道路パトロールなどの事務効率化を図りたい。	建設部建設 管理課道路 保全グループ
② (2) 3	(2) タブレット端末の活用の推進	タブレット端末活用事業（農業）	農業者の高齢化や人口減少が本格化する中、農地の集約等を加速させることが求められおり、農地の出し手・受け手の意向等を迅速かつ効率的に情報収集して、農業の担い手の確保に繋がるよう推進する。 令和4年度はタブレット端末の導入年度であり、端末活用の試行期間として、効率化に繋がる事務内容を検討する。	タブレット端末の活用により、農地パトロールなどの事務効率化に繋がり、農地の出し手・受け手の意向を迅速に把握し、農地のマッチングを志向する。	新規	継続	継続	継続	継続	国費にてタブレット端末10台を導入した。	タブレット端末は導入に至ったものの、農地パトロールを実施する農地利用最適化推進委員の人数は20名であり、半分の10台では効率的な情報収集を行っていくには難しい部分がある。 また、タブレット端末の導入が年度末となり、国が開発している現地確認アプリの利用開始時期も当初の予定より遅れ、令和5年度からの利用となったこともあり、活用の試行までには至らなかった。	B まずまず進んだ	国が開発した現地確認アプリの使用時期が当初より遅れたこともあり、使い勝手等がわからない状況であるため、試行期間を1年延長し、活用に向けて検討していく。 また、当面は10台での運用を検討していくが、効率的な情報収集を行っていくために、追加導入の方向性も検討し、農地のマッチングができるような環境を整備していく。	産業環境部 農林振興課 農林政策グループ（農業委員会事務局）
② (2) 4	(2) タブレット端末の活用の推進	図書館貸出タブレット端末整備	亀山市立図書館の駅前移転（R5.1開館）に合わせ、利用者の利便性向上と教養、調査研究、レクリエーションの目的ため、タブレット端末(iPad 10台)を整備し、館内貸与及びレファレンスサービスを行う。（イニシャルのみ生涯学習課の主要事業）	情報社会に即し、レファレンスなど図書館サービスの基本を行うための環境を整備する。	整備	継続	継続	継続	継続	亀山市立図書館の駅前移転（R5.1開館）に合わせ、タブレット端末(iPad 10台)を整備し、館内貸与を行っている。	利用者への館内貸出は、利用が進んでいるが、レファレンスへの活用につながっていない。	A 順調に進んだ	引き続き運用を行っていく。 職員が行うレファレンスや図書館情報システムの利用案内などの活用を進め、サービスの向上を行っていく。	教育委員会 事務局図書館

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (2) 5	(2) タブレット端末の活用 の推進	多職種連携情報共有システムの運用	多職種間の情報共有の円滑化を実現し、厚みのある地域医療体制を構築することを目的とし、多職種連携情報システム（バイタルリンク）を活用する。	システム登録事業所が増加し、医療介護の連携に繋がる。	多職種連携情報共有システムの運用管理	継続	継続	継続	継続	令和4年度は新たに20事業所が登録し、合計244事業所がバイタルリンクを活用している。このことにより、多職種間の情報共有を円滑かつ迅速に行い、厚みのある地域医療体制を構築することができた。	情報共有は簡易化し、迅速に行うことが可能となった。しかし、共有できる情報量及び発信回数の増加に伴い、必要な情報が埋もれるという課題が生じた。	A 順調に進んだ	バイタルリンク内の種々の機能を活用し、必要な時に必要な情報に迅速にアクセスできるよう、内規等を整備する。	地域医療部 地域医療課 地域連携グループ
② (2) 6	(2) タブレット端末の活用 の推進	議会タブレット端末の活用	議会基本条例に基づき、積極的にタブレット端末を活用し、議員間の情報共有システムの導入の検討を進める等、議会の情報化を推進する。	タブレット端末を使用する機会を増加させ、議員の活用頻度を向上させる。	議会タブレット端末の活用	継続	継続	継続	継続	議会改革の一環として、議員のスケジュール管理をタブレット端末を用いて行うことができないか等、他市事例を参考にしつつ、事業者のデモを受けた。	スケジュール管理については、紙媒体で管理していることにより生じる課題もあるため、システムの早期の導入が求められる。	B まずまず進んだ	引き続きスケジュール管理について他市事例や事業者からの情報を収集し、早期の導入、運用開始に向けて検討する。	議会事務局 議事調査課 議事調査グループ
② (3) 1	(3) AI・RPAの活用 の拡充	AI・RPAの活用 の拡充	行政サービスの更なる質の向上を図るため、AI・RPAの対象業務の拡充など、デジタル技術を活用した業務の効率化・迅速化に努め、人的資源を注力すべき業務に振り向ける。	導入済みのシナリオの稼働、新規シナリオ作成による業務効率化・迅速化 シナリオ作成：20件（累計）	RPAシナリオ作成研修の実施	RPA対象業務の拡充	RPA対象業務の拡充	RPA対象業務の拡充	効果検証	職員によるRPAシナリオ作成技術の向上を図るため、住民情報系システムを扱う職員の一部へ実業務を想定したシナリオ作成研修を行った。なお、これまでのシナリオを作成の累計は15業務で、うち7業務を本格運用している。	RPAのシナリオの維持管理を行うに当たっては、対象業務の拡大や業務フローの変更などに応じて、実務を担当する職員自らが、RPAのシナリオの作成や変更ができるスキルが求められることから、RPAを十分に活用することができるデジタル人材の育成が必要である。	B まずまず進んだ	職員に対するRPAシナリオ作成研修を実施するなど、デジタル技術の特性を理解し、効果的に活用することができるデジタル人材を育成しつつ、順次、RPAの対象業務の拡充を図る。	政策部DX・ 行革推進室
② (4) 1	(4) テレワーク の推進	テレワークシステムの活用	感染症の拡大時や災害発生時等の業務継続性の確保と、職員の多様で柔軟な働き方を選択できる環境の充実に向け、テレワークシステムを活用する。	柔軟な働き方を選択できる環境の充実	テレワークシステムの活用	テレワークシステムの活用	テレワークシステムの活用	テレワークシステムの活用	テレワークシステムの活用	テレワークシステムを活用したテレワークの試行運用を継続したことにより、職員が柔軟な働き方を選択できる環境の充実に寄るとともに、新型コロナウイルス感染症対策として職員同士の接触の低減を図ることができた。また、のべ78件のテレワークを実施することができた。	本格運用に向けて実施状況を正確に把握するため、テレワーク試行実施要領の適正な運用を図る必要がある。また、時間外勤務時間の取扱いなどの勤怠管理、各種手当、自宅にテレワーク環境を持たない職員への対応など、円滑にテレワークを実施するための環境を整備する必要がある。	B まずまず進んだ	テレワーク試行運用における課題点等を検証し、本格運用に向けた環境整備を進める。	政策部DX・ 行革推進室 総務財政部 総務課 人事給与グループ
② (5) 1	(5) WEB会議 の推進	WEB会議システムの活用	非接触型の会議等を推進することで、感染症の感染拡大防止や移動時間の削減を図るとともに、会議等のペーパーレス化を進めるため、WEB会議システムを積極的に活用する。	オンライン会議による移動時間等の削減 ペーパーレスの推進	WEB会議システムの活用	WEB会議システムの活用	WEB会議システムの活用	WEB会議システムの活用	WEB会議システムの活用	WEB会議システムの運用により、移動時間削減による職員の負担軽減や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。また、Web会議システムを活用したライブ配信等、新たな活用手法を実践した。	引き続き感染症拡大の防止や移動時間の削減を図るとともに、新たな活用手法の実施等を検討する必要がある。	A 順調に進んだ	Web会議システムの活用を継続するほか、職員用マニュアル等の充実や新たな活用手法の研究等に努め、一層のシステム活用を図る。	政策部DX・ 行革推進室

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (6) 1	(6) 文書等のデジタル化の推進	電子決裁の導入に伴う文書等のデジタル化	電子決裁の導入に伴い、これに係る文書等についてデジタル化を行う。	管理コストの削減	準備	対象文書の選定	対象文書の拡大	継続	継続	導入に向けた道筋を整備 ・電子化を進めると効果に比して事務の負担が大きく増える文書（契約等）等の対象外とする文書の検討 ・文書取扱規定等の関係規定の精査及び見直しの検討 ・実効性を高めるため、文書管理システムだけでなく、併せて電子掲示板、ライブラリ、共有フォルダ等の活用を検討	・契約書等の電子決裁に添付することが困難であり、紙での保管が基本である文書については、回付及び保管に工夫が必要である。 ・原本保管が必要となる許認可に係る申請等については、保管に工夫が必要である。	B まずまず進んだ	・原本を紙で保管することが前提である契約書、申請書等については、適正な管理だけでなくアクセスも容易となるような保管を検討する。 ・併せて、今後は、契約書については電子契約に、申請書等についてはオンライン申請等に対応できるようにする。	総務財政部 総務課法務 統計グループ

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (6) 2	(6) 文書等のデジタル化の推進	タブレット端末の活用と電子会議システムの拡充【再掲】	会議のペーパーレス化を図るため、幹部職員において引き続きタブレットを活用するほか、電子会議システムの利用者を拡充する。	ペーパーレス会議等による業務効率化	タブレット端末及び電子会議システムの活用	タブレット端末の活用	タブレット端末及び電子会議システムの活用	タブレット端末及び電子会議システムの活用	タブレット端末及び電子会議システムの活用	幹部職員へ配布したタブレット端末を活用し、各種会議資料を電子会議システムを用いて配布したことにより、業務の効率化とペーパーレス化による人的・財政的な資源を創出することができた。	一層のペーパーレス化や業務効率化のため、幹部職員に加え、課長級職員等へ電子会議システムを拡充する必要がある。	A 順調に進んだ	一層のペーパーレス化や業務効率化のため、幹部職員に加え、課長級職員等への電子会議システムの拡充を図る。	政策部DX・ 行革推進室
② (6) 3	(6) 文書等のデジタル化の推進	議会資料のペーパーレス化	事務の効率化を図るため、議会の会議（本会議・委員会等）において電子会議システムを利用し、会議資料のペーパーレス化を推進していく。	電子会議システムを使用する会議を増加させる。	電子会議システムの活用	継続	継続	継続	継続	本会議や各種委員会等の公開会議の会議資料は、タブレット端末を活用することで、全ての資料をペーパーレス化することができた。これにより、事務の効率化や議員への迅速な情報提供を行うことができた。	今後も各議員のタブレット端末のさらなる活用に向けて、端末操作の習熟度を高める必要がある。	A 順調に進んだ	電子会議システムの利用について、議会と執行部がさらに連携を強化し、さらなる事務の効率化のため、分かりやすいフォルダ構成とする等、工夫していく。	議会事務局 議事調査課 議事調査グループ
② (6) 4	(6) 文書等のデジタル化の推進	介護保険料算定に伴う所得照会の情報連携推進	市外から転入してきた被保険者の介護保険料を算定するにあたり、所得情報が必要となる。所得情報を効率的に取得するため所得照会の情報連携を推進する。	所得照会の情報連携の実現		導入	継続	継続	継続	介護保険料算定に関する所得照会の情報連携に向けて、鈴鹿亀山地区広域連合、DX行革推進室と協議を行った。	鈴鹿亀山地区広域連合、DX行革推進室との協議の結果、情報連携を推進することとなったため、引き続き関係部署と連携して令和5年度中の実現を目指す。	A 順調に進んだ	令和5年度中に情報連携できる環境を整備し、情報連携を用いて介護保険料算定のための所得照会を行う。	市民文化部 市民課医療 年金グループ
② (6) 5	(6) 文書等のデジタル化の推進	河川・都市下水道・調整池等台帳システム運用管理	河川・都市下水道・調整池の管理を適正に行うため、管理すべき水路等の所在の整理。	施設維持管理に係る業務の効率化	河川・都市下水道・調整池等台帳システム運用管理	継続	完了			以前から管理整備されている施設（河川、都市下水道、調整池等）の各台帳を収集、整理し、市が管理する準用河川、普通河川の所在地等の確認を行ったことにより一部、整理が出来た。	既に管理システムに入力されている河川の所在地（起点、終点等）の誤差が生じているため、再度、正確な所在地の確認を行い修正作業が必要となる。	B まずまず進んだ	市内の管理する施設（河川、都市下水道、調整池）が数多くあり、以前から管理整備されている施設の所在地等の確認に時間を要するため、完了時期が令和7年度に遅れる見込みである。このことから外部委託も視野に入れ、早期整備に努めていきたい。	建設部土木課 河川流域グループ
② (6) 6	(6) 文書等のデジタル化の推進	水道施設台帳整備	水道法改正に伴い作成した水道施設台帳を活用し情報の共有を図り、属人的な情報管理からの脱却を行っていく。また、工事等により水道施設が変更していくことから、データ更新を継続的に行っていく。	水道施設の図面や写真等の情報を速やかに取得できるよう工事等において変更した水道施設の継続的な更新を行い、情報を共有化し、窓口業務等の効率化を図る。	水道施設台帳のデータ更新	継続	継続	継続	継続	適切に水道施設台帳（管路・施設）を運用していくため、令和3年度に変更があった記載事項について、水道施設のデータ更新作業を行なった。	水道施設台帳の適切な運用を図るため、記載事項に変更があった場合は、水道施設データの更新を継続的に行っていく必要がある。	A 順調に進んだ	水道施設台帳の適切な運用を図るため、記載事項に変更があった場合は、水道施設データの更新を継続的に行っていく。	上下水道部 上下水道課 水道工務グループ

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (6) 7	(6) 文書等のデジタル化の推進	下水道台帳システム運用管理事業	公共下水道・農業集落排水施設の管理を適正に行うため、工事等により変更される下水道管情報を毎年度更新する。	工事等において変更した下水道施設の継続的な更新を行い窓口業務等の効率化を図る。	下水道台帳システム運用管理	継続	継続	継続	継続	工事等を行った箇所の下水道管情報を更新し、窓口対応や現場確認資料として適切に使用できるように努めた。また、機器が老朽化したため更新を行った。	窓口において下水道台帳の交付事務を行っているが、事務量が多く、他の業務を圧迫している。	A 順調に進んだ	今後も下水道整備区域が拡大されることから、窓口対応や現場確認資料のための更新を行う必要がある。 また、窓口における事務量削減のため、下水道台帳を市HP上で公開することを検討している。	上下水道部 下水道課 下水道工務グループ
② (6) 8	(6) 文書等のデジタル化の推進	三重医療安心ネットワークの運用	転院の際の物理データの減少及び情報共有の迅速化を目的とし、三重県内の医療機関とシステム上 (ID-LINK) で患者データを共有する。	県内医療機関における安心・安全かつ切れ目のない医療提供体制の充実	三重医療安心ネットワークの運用	継続	継続	継続	継続	ID-Link上で県内他院と患者情報を共有できるよう、体制を整備した。	システム (ID-Link) による他院との情報共有体制を整備したが、実務段階においてシステムを使用した情報共有方法が定着せず、活用がない。開示病院としてシステム更新する場合は年間経費が必要となり、システム更新するメリットがない。	A 順調に進んだ	他医療機関との連携 (患者の診療情報共有) については、紹介状やCD-Rの持参で足りていることから、開示病院から閲覧病院 (費用負担無し) へ変更する。	地域医療部 地域医療課 地域連携グループ
② (7) 1	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	内部情報系システムの運用	市職員が庁内事務等に使用するシステムや機器類の維持管理に努め、安定稼働させることにより、行政事務の効率化・迅速化を図る。 (統合型内部情報システム、GIS、人事給与システム、プリンター制御システム、内部情報ネットワーク、行政施設ネットワーク、グループウェアパソコン)	システムの安定稼働と適切な更新 重大なインシデント件数：0件	統合型内部情報システム更新準備 機器及びシステムの管理	統合型内部情報システム更新 機器及びシステムの管理	統合型地理情報システム更新 内部情報ネットワーク更新検討 機器及びシステムの管理	グループウェアパソコン更新 機器及びシステムの管理	プリンター制御システム更新 機器及びシステムの管理	内部情報系システムについて、データセンター及び市庁舎において、監視や保守を適切に実施し、システムを安定稼働させることができ、行政事務の効率化・迅速化を維持することができた。また、制度改正等に伴うシステム改修等を円滑に実施し、適切な事務運用を継続することができた。	令和5年度に保守期限が到来する統合型内部情報システム及び統合型地理情報システムについて、障害なく更新を実施し、行政事務の効率化・迅速化を維持する必要がある。	A 順調に進んだ	システムの適切な保守等の実施により、安定稼働を図るほか、統合型内部情報システム及び統合型地理情報システムの更新に当たっては、システム導入業者との調整を綿密に行い、円滑に実施する。	政策部DX・ 行革推進室
② (7) 2	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	職員コミュニケーションのデジタル化	職員間のリアルタイムな情報共有やコミュニケーションの活性化・円滑化による、迅速な意思決定と業務効率化を図るため、職員コミュニケーションのデジタル化を進める。	職員間コミュニケーションのデジタル化による迅速な意思決定と業務効率化	ビジネスチャットツールの試行導入	ビジネスチャットツールの導入	ビジネスチャットツールの管理	ビジネスチャットツールの管理	ビジネスチャットツールの管理	前年度に引き続き、ビジネスチャットツールの試行運用を実施し、令和4年9月から12月の使用状況調査において、登録者約400人のメッセージのやり取りは、累計約25,000件あり、情報共有やコミュニケーションの活性化・円滑化を図ることができた。	ビジネスチャットツールの本格運用を実施し、一層の情報共有やコミュニケーションの活性化・円滑化による、迅速な意思決定と業務効率化を図る必要がある。	A 順調に進んだ	ビジネスチャットツールの本格運用を実施し、本市職員間や他自治体の職員とのリアルタイムな情報共有やコミュニケーションの活性化・円滑化による、迅速な意思決定と業務効率化を図る。	政策部DX・ 行革推進室

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (7) 3	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	例規集等管理システムの運用	例規執務業務を総合的にサポートし、業務の効率化を図る。 条例等の改正に伴うデータ修正などを行うとともに、システムの維持管理を行う。	条例等の改正に伴うデータ修正の実施	条例等の改正に伴うデータ修正の管理	条例等の改正に伴うデータ修正の管理	条例等の改正に伴うデータ修正の管理	条例等の改正に伴うデータ修正の管理	条例等の改正に伴うデータ修正の管理	例規集システム管理業務委託契約を締結し、システムの維持管理に努め、例規の制定・改廃に伴う更新データのシステム反映等により、業務の効率化を維持することができた。	引き続き、システムの維持管理に努め、例規に関する業務の効率化を図る必要がある。	A 順調に進んだ	システムの維持管理に努め、的確なデータ修正を実施し、例規に関する業務の効率化を図る。	政策部DX・行革推進室
② (7) 4	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	CADシステムの運用	設計・製図業務の効率化や正確さの向上に資するCADシステムの安定稼働を図る。	システムを安定稼働と適切な更新 重大なインシデント件数：0件	CADシステムの管理	CADシステムの管理	CADシステムの管理	CADシステムの管理	CADシステムの更新及び管理	CADシステムの保守・管理を実施し、安定稼働させることができた。	引き続き、システムの安定稼働を図るため、機器及びシステムの管理、保守が必要である。	A 順調に進んだ	CADシステムの保守・管理を継続し、安定稼働を図る。	政策部DX・行革推進室
② (7) 5	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	工事積算システムの運用	積算業務の効率化、積算ミスの防止に資する工事積算システムの安定稼働を図る。	工事積算システムの活用による積算業務の効率化と積算ミスの防止	工事積算システムの管理	工事積算システムの管理	工事積算システムの管理	工事積算システムの管理	工事積算システムの管理 R8.9現行協定終了	三重県と締結している「三重県自治体共同積算システム」に係る協定に基づき、運用を安定して継続することができた。	引き続き、工事積算システムの活用による、積算業務の効率化と積算ミスの防止を図る必要がある。	A 順調に進んだ	「三重県自治体共同積算システム」に係る協定に基づき、工事積算システムの活用を継続する。	政策部DX・行革推進室
② (7) 6	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	三重県・市町DX推進協議会への参画	三重県と県内市町間の連携を強化し行政におけるDXと社会全体のDXの推進を図るため設置された、三重県・市町DX推進協議会へ継続して参画する。	課題の共有やデジタルサービス・ツール等の共同調達・運用、人材育成等、県・市町の連携強化	三重県・市町DX推進協議会への参画	三重県・市町DX推進協議会への参画	三重県・市町DX推進協議会への参画	三重県・市町DX推進協議会への参画	三重県・市町DX推進協議会への参画	三重県・市町DX推進協議会に参画することにより、県・市町間で情報システム等の共同利用の検討のほか、デジタル関連施策の課題解決に向け、共通の認識を持つことができた。また、共同調達として一部のツールを効率的に導入できた。	三重県及び県内市町共通のデジタル関連施策の課題解決等のため、引き続き協議会に参画する必要がある。	A 順調に進んだ	三重県・市町DX推進協議会に参画し、共同調達やDX推進施策の実現に向けて、三重県及び県内市町との連携強化を図る。	政策部DX・行革推進室
② (7) 7	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	デジタルアドバイザー委員会の設置	デジタル技術を積極的に活用し、スマート自治体への転換を図り、一人ひとりのニーズに合った「利用者中心の行政サービス」につなげるため、デジタルアドバイザー委員会を設置する。	アドバイザー委員会からの助言による行政DXの推進	デジタルアドバイザー委員会の設置検討	要綱改正 デジタルアドバイザー委員会の設置 助言による行政DXの推進	アドバイザー委員会からの助言による行政DXの推進	アドバイザー委員会からの助言による行政DXの推進	アドバイザー委員会からの助言による行政DXの推進 委員改編	ICT利活用アドバイザー委員会の後継組織として、デジタルアドバイザー委員会を行政DX推進計画に位置づけ、設置に向けた検討を行った。	従前のICT利活用アドバイザー委員の委嘱期限が到来することから、後継組織としてデジタルアドバイザー委員会を設置し、行政DXを推進するための体制を整える必要がある。	B まずまず進んだ	行政DX推進計画に基づき、デジタルアドバイザー委員会に係る要綱を整備し、委員の委嘱を行う。	政策部DX・行革推進室
② (7) 8	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修の実施	行政DXを推進するため、デジタル技術の特性を理解し、効果的に活用することができる人材を育成する。	DX推進のためのマインドセットの醸成 デジタルリテラシーの向上 情報セキュリティ意識の向上	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修の実施	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修の実施	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修の実施	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修の実施	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修の実施	RPAシナリオ作成研修、オフィスソフトの操作研修及び情報セキュリティ研修等を実施することにより、職員のデジタルリテラシーの向上を図った。	引き続きデジタルリテラシー研修と情報セキュリティ研修の実施を継続し、デジタル人材の育成を図る必要がある。	A 順調に進んだ	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修等を継続し、デジタル人材の育成を図る。	政策部DX・行革推進室

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当	
											取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (7) 9	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	電子決裁の導入	文書管理システムにおいて管理する文書について、同システムを利用して電子的に決裁し、又は收受供覧を行う。	決裁等に要する時間の削減	準備	導入	検証	継続	継続	<p>現行の手続を踏襲しつつ、電子決裁とするメリットを生かすため、手続の細部までブラッシュアップした上で、導入に向けた計画を作成した。時期については、文書管理システムのバージョンアップを控えており、旧バージョンでは差し障りがある取扱いが散見されたことから、新バージョンへのアップデートに合わせた導入とした。</p>	<p>・全ての職員の日常業務に影響することから、十分な操作研修等が必要である。 ・文書管理システムを利用している決裁について電子決裁を導入することとなっているが、これを利用していない決裁についても電子決裁とするメリットが大きいものがある。</p>	<p>B まずまず進んだ</p>	<p>・円滑に導入できるよう、事前の周知、操作研修等を行う。 ・導入後についても、職員に対するバックアップに努め、実施状況の検証を行う。 ・簡易決裁等のうち電子決裁によるメリットが大きいものについては、通常の決裁への移行を検討する。</p>	総務財政部 総務課法務 統計グループ	
② (7) 10	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	国民健康保険資格適正管理事業	国民健康保険の加入及び脱退の資格情報を三重県国民健康保険団体連合会が管理する国保情報集約システムに自動で連携できるよう、自庁システムの改修を行う。	資格の適切な管理	検討(システム導入に向けての検討)	検討(システム導入に向けての検討)	検討(システム改修等)	導入	継続	<p>令和6年3月から次期国保情報集約システムへ移行されるため、その仕様及び様式に基づいた国保資格情報の自動連携に向けて、ベンダーと国保連合会からの情報収集に努めた。</p>	<p>次期国保情報集約システムの詳細について、情報資料等が少なく、システム導入については、まだ検討が進んでいない状況である。今後、情報収集に努め、導入に向けて計画的に業務を進めていく。</p>	<p>C あまり進まなかった</p>	<p>今後次期国保情報集約システムの詳細が決まり次第、再度ベンダー・三重県国民健康保険団体連合会で協議を行い、引き続きシステム導入に向け、検討を行う。</p>	市民文化部 市民課国民 健康保険グ ループ	
② (7) 11	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	預貯金照会業務の電子化 (pipitLINQ)	現在郵送にて実施している金融機関への滞納者の預貯金照会業務をLG-WAN回線を利用して、電子的に実施することで、調査・回答期間の短縮、業務の効率化を図ります。	回答期間30日程が2日程に短縮、郵送業務等に費やす時間が30%程短縮	新規	拡充(調査可能な金融機関の追加)	拡充(調査可能な金融機関の追加)	拡充(調査可能な金融機関の追加)	拡充(調査可能な金融機関の追加)	<p>金融機関に預貯金照会を依頼して回答を得るまでに長時間を要し、効率ではなかった。導入後、2日程での回答になり調査・回答期間の短縮、郵送業務等に費やす時間の軽減になった。 調査件数：935件</p>	<p>調査可能な金融機関が追加されれば、更に利便性が向上する。</p>	<p>A 順調に進んだ</p>	<p>今後も預貯金照会業務の電子化 (pipitLINQ) を活用する。</p>	総務財政部 税務課収納 対策グ ループ	
② (7) 12	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	口座振替データ授受のデジタル化推進	口座振替データを安全かつ効率的に授受するため、指定金融機関に委託して、一括でデータを伝送し、指定金融機関が各収納代理金融機関とデータの授受を行う。振替結果についても指定金融機関が各収納代理金融機関の口座振替データを集約し、口座振替結果データを会計課パソコンに一括送信する。	事務の効率化	2024年1月にISDN回線のサポートが終了するため、その後の取扱いについての検討	データ伝送の回線変更	継続	継続	継続	<p>口座振替及び口座振込のデータ伝送の際に使用しているISDN回線が、2024年1月に廃止されることに伴い、個人情報流出など安全面を重視し、LG-WAN回線を使用したAnserDATAPOINTの方式でデータ授受を行うことができるよう、各金融機関へ聞き取り、予算化へ反映させた。</p>	<p>現在はISDN回線使用料のみの負担だが、AnserDATAPOINTの方式へ変更後は、各金融機関それぞれへの当初契約料と月額利用料が発生し、負担額が増大する。今後、金融機関によっては、利用料の値上げも考えられる。</p>	<p>B まずまず進んだ</p>	<p>市税等の収納や支払に支障が出ないようにデータ伝送の回線の切替を確実にし、金融機関等と連携のうえ、個人情報の安全性を確保し、適切にデータ授受を行う。</p>	会計課出納 グループ	

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (7) 13	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	公共料金の支払い事務のデジタル化推進	公共料金の支払いについて、会計事務の効率化を図るため、各課の公共料金の明細データを財務会計システムに取り込み、一つの部署で一括起票して支払う。	事務の効率化	令和5年の財務会計システムの更新と合わせて導入できるように、関係課、業者と協議	開始	継続	継続	継続	各種公共料金の件数等を把握し予算化に反映させるため、令和4年8月1月分の公共料金について、種別、件数、金額等の洗い出しを行い、令和5年度からの実施に向けたスケジュールを確率した。	検討段階においては特に問題はないが、導入後の公共料金の支払について、一括起票を行う部署や新規及び解約分について、把握する方法を検討する必要がある。	B まずまず進んだ	令和5年10月の財務会計システム更新にあわせて、公共料金の明細データを財務会計システムに取り込み、一括起票して支払うことで、各所属の事務負担の軽減及び支出命令書や納付書等の書類整理にかかる事務の効率化を目指す。	会計課出納グループ
② (7) 14	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	建築積算システムの導入	物価スライドや週休二日制への対応など、複雑化する積算業務の合理化・省力化を行う。また、積算業務のテレワーク対応化も可能になる。	積算業務の効率化	検討、調整	導入	継続	継続	継続	建築積算システムの導入に向けて、複数社の積算システムの試験導入、見積り徴収を行ったが、週休二日制やR5年度に行われる国土交通省の共通費積算基準の改正に対応しているシステムが見つからなかったため、R5年度での導入を見送った。	三重県、県内の多数の市が導入し、国内シェア1位の「RIBIC2」という積算システムは、比較的高価で、試験導入もできないため検討から外していたが、他市にヒアリング等を行うなどして候補として検討していく。	D 進まなかった	R5年度及びR6年度を検討期間とする。導入した他市にヒアリングを実施するなど、メリット・デメリットを整理し、R7年度の導入を目指す。	建設部建築住宅課住まい推進グループ
② (7) 15	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	企業会計システム運用管理事業（下水道）	経理事務を効率的に行うため、企業会計システムの適切な運用・維持管理を行う。	適正な事務処理及び安定的な運用	企業会計システム運用管理	継続	継続	継続	継続	農業集落排水事業の企業会計化に伴い、令和3年度に更新した企業会計システムを適切に運用・維持管理し、効率的に経理事務を行うことができた。	適切な仕訳や集計が行われているかどうか、随時確認する必要がある。	A 順調に進んだ	経理事務を円滑に進めるため、想定通りの処理が行われているか随時確認・修正を行い、適切な維持管理に努める。	上下水道部 下水道課 下水道管理グループ
② (7) 16	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	救急出動の記録データベース化による業務効率の向上	救急出動の記録をデータベース化することで、救急出動報告書の作成、各種統計・調査及びデータ抽出をデジタル化し、業務の効率化・迅速化を図る。	救急業務の効率化	救急出動記録データベースの運用	継続	継続	継続	継続	年間2000件を超える救急活動記録をデータベース化することにより、救急出動報告書の作成をはじめ、統計事務、各種調査などを円滑に処理することができた。	令和8年度に予定されている津市、鈴鹿市との3市による消防指令センターの共同運用開始に伴い、現行システムから新システムへ移行する可能性がある。	A 順調に進んだ	消防指令共同センターの共同運用開始を見据えて、令和5年度に分科会を設置し、救急OAシステムに関する検討を進める。	消防本部 消防総務課 消防救急グループ
② (7) 17	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	防火対象物・危険物施設データベース化による業務効率の向上	防火対象物・危険物施設のデータをデータベース化し、統計、検索及び各種様式作成等の作業を行えるシステムを使用することで、事務の効率化・迅速化を図る。	予防業務の効率化	防火対象物・危険物施設データベースの運用	継続	継続	継続	継続	危険物施設管理システムについては、データベースが完成しており、各種統計、調査等で業務の迅速化が図れている。防火対象物管理システムについては、一部未入力施設があるものの報告書等で業務の円滑化に貢献している。	防火対象物管理システムは、データの一部未入力があるため、統計・調査で活用できていない。	B まずまず進んだ	今年度中に防火対象物管理システムのデータベースを完成させて、統計・調査においても当該システムを活用する。	消防本部 予防課 予防グループ

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (7) 18	(7) 内部情報系システムの充実と内部事務のデジタル化の推進	病院総合情報システム更新事業	病院総合情報システムの更新により、システムの安定的稼働を確保し、医療業務の円滑化と患者サービスの向上を図る。	窓口業務に支障を来すようなシステム障害件数 0件	業者選定、契約、システム移行作業	システム移行作業、システム稼働	継続	継続	継続	令和5年10月の新システム稼働に向け、現行システムの課題等を洗い出すとともに、各部署等と協議・検討を重ね仕様書を作成し、令和5年1月に業者を選定、同年2月に新システムの購入契約を締結した。また、契約締結後は、業者と連絡・調整を密にし、機器の搬入及びシステムの構築等の準備を進めた。	新システムが計画どおり稼働できるよう、スケジュールの管理及び人員を確保し、計画的に更新作業を行う必要がある。	A 順調に進んだ	新システムの稼働に向け、業者及び関係部署と連携を密にし、業務に支障をきたすことの無いよう、計画的に更新作業を遂行する。また、更新後は、診療報酬・制度改正等の対応により医療業務の円滑化を図るとともに、システムの状態等を随時把握し、安定的な稼働を確保する。	地域医療部 病院総務課 医事グループ
② (8) 1	(8) クラウド化の推進	自治体クラウドの運用	システム導入時における費用負担の軽減や導入時間の短縮に資するとともに、保有する情報を 守り、業務を継続するため、クラウド・バイ・デフォルトの原則に基づき、クラウドサービスの利用を第一候補として検討するとともに、一部のシステムについては、他自治体と情報システムの共同利用を行う自治体クラウドの運用を継続する。	自治体クラウドの運用によるサポート体制の強化とシステム運用コストの削減	自治体クラウドの運用延長に係る協定の締結	自治体クラウドの運用	自治体クラウドの運用	地方公共団体システム標準化対応	本市と同じ総合住民情報システムを利用している朝日町と「亀山市・朝日町情報システムの共同化に関する協定」を延長する協定を締結し、引き続き共同運用することにより、サポート体制の強化やシステム運用コストの削減を継続した。	サポート体制の強化や運用コストの削減を図るため、総合住民情報システムの自治体クラウドでの運用を継続する必要がある。	A 順調に進んだ	総合住民情報システムの自治体クラウドでの運用を継続する。	政策部DX・ 行革推進室	
② (8) 2	(8) クラウド化の推進	図書館情報システムの運用【再掲】	図書館利用者が、図書館情報システムのweb機能により、資料の検索・予約、確保連絡をメールで受け取ることができる。 (令和元年からクラウドサービスである図書館情報システムを使用している)	利用案内を進め、web予約等の利用の件数・割合を増やし、図書の利用を促進する。	図書館情報システムの運用管理	継続	継続	継続	継続	図書館における電子サービスの利用方法の講座を開催した。 資料の他館取り寄せに関するパスファインダーを作成した。	web機能による、資料の検索・予約、確保連絡をメールで受け取ることができる便利な機能は、多くの方に喜ばれるサービスであるが、認知度が低く、一部の人の利用にとどまっている。	A 順調に進んだ	利用案内を進める。web予約等の利用の件数・割合を増やし、図書の利用を促進する。	教育委員会 事務局図書館
② (8) 3	(8) クラウド化の推進	住民情報系システムの運用【再掲】	住民情報系システムは、税・住民記録・国保等を取り扱う総合住民情報システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っており、これらのシステムを安定稼働させることにより、住民サービスの維持及び充実に図る。(総合住民情報システム、総合保健福祉システム)	システムの安定稼働と適切な更新 重大なインシデント件数：0件	総合住民情報システム更新 機器及びシステムの管理	機器及びシステムの管理	機器及びシステムの管理	機器及びシステムの管理	機器及びシステムの管理 機器及びシステムの管理 機器及びシステムの管理	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、データセンターにおける監視や保守の適切な実施により、安定してシステムを稼働させることができたほか、総合住民情報システム更新等により、住民サービスの維持及び充実に図ることができた。	引き続きシステムの適切な保守等により、安定稼働を図るほか、令和7年度までに国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するための準備を進める必要がある。	A 順調に進んだ	システムの適切な保守等の実施により、安定稼働を図るほか、令和7年度までに国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するための準備として、標準仕様と現行システムとの比較分析を行う。	政策部DX・ 行革推進室

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (8) 4	(8) クラウド化の推進	内部情報システムの運用【再掲】	市職員が庁内事務等に使用するシステムや機器類の維持管理に努め、安定稼働させることにより、行政事務の効率化・迅速化を図る。 (統合型内部情報システム、GIS、人事給与システム、プリンター制御システム、内部情報ネットワーク、行政施設ネットワーク、グループウェアパソコン)	システムの安定稼働と適切な更新 重大なインシデント件数：0件	統合型内部情報システム更新準備機器及びシステムの管理	統合型内部情報システム更新機器及びシステムの管理	統合型地理情報システム更新内部情報ネットワーク更新検討機器及びシステムの管理	グループウェアパソコン更新機器及びシステムの管理	プリンター制御システム更新機器及びシステムの管理	内部情報系システムについて、データセンター及び市庁舎において、監視や保守を適切に実施し、システムを安定稼働させることができ、行政事務の効率化・迅速化を維持することができた。また、制度改正等に伴うシステム改修等を円滑に実施し、適切な事務運用を継続することができた。	令和5年度に保守期限が到来する統合型内部情報システムについて、障害なく更新を実施し、行政事務の効率化・迅速化を維持する必要がある。	A 順調に進んだ	システムの適切な保守等の実施により、安定稼働を図るほか、統合型内部情報システム及び統合型地理情報システムの更新に当たっては、システム導入業者との調整を綿密に行い、円滑に実施する。	政策部DX・行革推進室
② (9) 1	(9) データ活用の推進	行政情報オープンデータ化の推進	市が保有する公共データは、市民共有の財産であるとの認識に立ち、行政の透明性・信頼性の向上を図るとともに、市民や地域、事業者が、公共データを活用して新たな事業創造や課題解決ができるよう、個人情報の保護を念頭に置きつつ、オープンデータ・バイ・デザインの考え方に基づき、オープンデータ化を拡充します。	国が推奨するデータセットの拡充	オープンデータ化を拡充の検討	オープンデータ化を拡充	オープンデータ化を拡充	オープンデータ化を拡充	オープンデータ化を拡充	住居番号と土地の地番の対照表のデータを最新のものに更新したほか、国が公開を推奨する「自治体標準オープンデータセット」のうちオープンデータ一覧のオープンデータ化を実施した。	引き続き、国が公開を推奨する「自治体標準オープンデータセット」の拡充を図るほか、利用者の利便性向上に資するサイトの構築等を検討する必要がある。	B まずまず進んだ	国が公開を推奨する「自治体標準オープンデータセット」の拡充を図るほか、利用者の利便性向上に資するサイトの構築等を検討する。	政策部DX・行革推進室
② (9) 2	(9) データ活用の推進	共有デジタル地図共同整備運営検討委員会への参画	法定地図やGISなど多様な業務で利用されている地図整備について、整備費用の縮減、市町と県との情報共有、住民サービスの向上、定期的な地図更新等を推進する。県内市町と県によるデジタル地図(共有デジタル地図)の共同整備、運用にかかる事業を実施するため、共同整備運用検討委員会へ参画する。	共有デジタル地図の活用	共有デジタル地図共同整備運営検討委員会への参画	共有デジタル地図共同整備運営検討委員会への参画	共有デジタル地図共同整備運営検討委員会への参画	共有デジタル地図共同整備運営検討委員会への参画	共有デジタル地図共同整備運営検討委員会への参画	第4期共有デジタル地図更新事業の開始に向けて、共有デジタル地図整備運営検討委員会に参画し、地図の整備等に係る情報共有を図ることができた。	第4期共有デジタル地図整備事業に係る動向を注視し、庁内関係部署との情報共有を図る必要がある。	A 順調に進んだ	第4期共有デジタル地図更新に向け、共有デジタル地図共同整備運営検討委員会及び関連する技術部会へ参画する。	政策部DX・行革推進室

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (9) 3	(9) データ活用の推進	データ分析に基づく高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進し、健康寿命の延伸を図るため、KDB（国保データベース）システム等のデータを活用した健康課題の分析、支援対象者の抽出を行う。 (R5年度～主要事業予定)	KDBデータを活用した効率的かつ効果的な保健事業の実施	準備	関係部署間でのデータの活用 (地域の健康課題の把握や支援対象者抽出)	継続	継続	継続	R5年度開始の「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」にむけて、関係部署の担当でKDBデータを活用した健康課題を分析するために協議を行った。また、担当者を対象としたKDBデータ活用の勉強会を開催した。	健康課題については市全体の分析とともに地域別の健康課題も把握する必要がある。現在活用しているKDBデータを地域別単位で活用していく必要があるが、現在は対応できない地区コード分類が異なるため効果的な活用ができていない。	A 順調に進んだ	KDBで地域別データを効率よく活用できる方法を検討する。	市民文化部 市民課医療年金グループ
② (9) 4	(9) データ活用の推進	障害福祉サービスデータベースへの接続・運用	障害福祉関係データの有効活用により効果的・効率的な制度運用等に資するため、令和5年度から運用が開始される障害福祉サービスデータベースへの接続を可能とするためシステム改修を行い、運用していく。	厚生労働省との円滑なデータのやりとり	システム改修 (委託契約、改修作業、稼働)	運用	運用	運用	運用	障害福祉業務に係るシステム（MCWELL）を改修して障害福祉サービスデータベースへの接続を可能とすることで障害福祉関係データの有効活用による効果的・効率的な運用を図った。	当初予定通り改修でき、課題はない。	A 順調に進んだ	令和7年に国が示す基幹業務システムのガバメントクラウド移行に関わるシステム改修について、ベンダーと情報共有していく。	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援グループ
② (10) 1	(10) 庁内無線LANの拡充	庁内無線LANの拡充	ペーパーレス会議等、柔軟かつ効率的な働き方を推進するため、内部事務用に庁内に整備しているネットワークの無線LAN化を拡充する。	庁内無線LAN環境の拡充による効率的な働き方の実施	庁内無線LAN環境の調査・検討	庁内無線LAN環境の拡充	庁内無線LAN環境の拡充			本庁舎3階及び西庁舎3階会議室に構築した庁内無線LANの活用により、ペーパーレス化を推進したほか、新型コロナウイルス感染症対策として実施した会議室での分散勤務を円滑に実施できた。	本庁執務室や総合保健福祉センターへ無線LAN環境を拡充する必要がある。なお、無線LAN環境拡充の際には、各職員への対応等を円滑に行うほか、各アクセスポイントを適正に管理するための無線LANコントローラーの導入を検討する必要がある。	A 順調に進んだ	内部事務用に庁内に整備しているネットワークの無線LAN化を拡充するほか、各アクセスポイントを適正に管理するための無線LANコントローラーの導入を検討する。	政策部DX・ 行革推進室
② (11) 1	(11) 学校・保育現場等のデジタル化の推進	GIGAスクール構想推進事業	令和の日本型教育が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。	ICT機器の活用を学習の成果につなげる	GIGAスクール構想推進事業の継続実施	継続	継続	継続	継続	・R4年8月サーバ機器の更新 ・管理職・非常勤講師等用iPadを73台追加購入 ・端末活用のための研修会の開催 ・Wifi環境が整っていない家庭へのモバイルWifiルーター端末の貸与1台	・1人1台端末の活用が進んだが、教員間での活用の差がある。 ・端末の有効的な活用の実践を蓄積する必要がある。 ・各教室に整備されている大型テレビや教師の校務用パソコンの追加更新に向けて調査をする必要がある。 ・ICT支援員配備数を増加する。（亀山市：14校に1人 国の目標値：4校に1人）	A 順調に進んだ	国が示すロードマップに沿った環境整備を引き続き行う。具体的には、以下を取り組む。 ・教師用端末の更新（50台予定） ・ロイロスクールの更新 ・情報通信技術支援員（ICT支援員）の契約更新	教育委員会 事務局学校 教育課 教育研究グループ

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (11) 2	(11) 学校・保育現場等のデジタル化の推進	デジタル教科書の導入と活用	文部科学省では、2024年度の教科書改訂を契機として、デジタル教科書の本格的導入を目指している。現在は、その実証実験として、市内児童生徒を対象に無償配布が始まっている。本格導入に向けた態勢づくりが求められている。	デジタル教科書効果的活用	実証実験	実証実験導入検討	導入予定	継続	継続	・小学校（8校）5・6年生児童において、外国語活動のデジタル教科書を活用した。 ・また、小学校（7校）5・6年と小学校（1校）全学年児童において、算数科のデジタル教科書を活用した。	・デジタル教科書を使った効果的な指導法を研究していく必要がある。	A 順調に進んだ	市内全小学校5・6年外国語科、小学校（6校）5・6年算数科、全中学校全学年英語科、中学校（1校）数学科においてデジタル教科書を導入する。（令和5年度「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」参加校）	教育委員会 事務局 学校教育課 教育支援グループ
② (11) 3	(11) 学校・保育現場等のデジタル化	校務支援システム事業	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や教材研究の時間を確保する	教職員の時間外勤務の縮減 ※初年度は研修・習熟期間のため目標時間の設定なし	システムの導入と設定 職員研修実施・試験的な運用開始	継続	継続	継続	継続	令和5年1月よりシステムの試行を開始するとともに、本格実施に向け、各校にて基礎情報の登録作業等を行った。 また、システム導入に係る研修を3回、システム活用に係る研修を14回（各校1回）実施した。研修会では様々な機能の説明とその活用方法について研修を深め、実際の活用に向けて必要な準備を進めることができた。	今後も、教職員向けの研修会を実施しながら、教職員の業務改善につながるよう、成績処理や保健関係、その他データ処理を行う上での基本設定、基礎情報の入力、出力方法について、委託業者と細かな調整が必要である。	B まずまず進んだ	教職員研修の継続。委託業者との調整を速やかに進めるとともに、活用事例等を市内小中学校で共有し、業務の効率化を進める。学校文書のデータ化を進め、その他の校務でシステムにより効率化を図れる業務の検討を進める。	教育委員会 事務局 学校教育課 学事 教職員グループ
② (12) 1	(12) 情報セキュリティ対策の強化	EDRの導入	端末の処理を常時監視して不審な挙動をいち早く検知し、記録を取って管理者に通報する仕組みであるEDR（Endpoint Detection and Response）を導入し、サイバー攻撃を阻止するだけでなく、内部に侵入された場合を想定し、迅速な対応によって被害の拡大を防ぐ。	高度なサイバー攻撃への対策の実施	EDR試行導入	EDR導入	EDR運用管理	EDR運用管理	EDR運用管理	令和5年度本格導入に向けてEDRの情報収集に努めたほか、一部の端末へ試験的に導入し、EDRソフトの挙動等を確認する運用テストを実施した。	令和5年6月末に既存ウイルス対策ソフトのライセンス期限が到来するため、内部情報ネットワークに接続する全端末へEDRソフトをインストールする必要がある。また、監視体制が外部の専門機関へと移行することから、インシデント対応のフローを見直す必要がある。	A 順調に進んだ	サイバー攻撃を阻止するだけでなく、内部に侵入された場合を想定し、迅速な対応によって被害の拡大を防ぐため、新たにEDRを導入し運用を開始する。	政策部DX・ 行革推進室
② (12) 2	(12) 情報セキュリティ対策の強化	DXリーダーの設置	行政DX推進計画の推進に当たり、各所属に一人、所属長から推薦を受けたDXリーダーを置き、行政DX推進活動を行うほか、所属のパソコンやソフトウェア等の管理・設定、所属職員に対する情報セキュリティの徹底等を行う。	各所属のパソコンやソフトウェアの管理 情報セキュリティの徹底 各所属のDXを推進	DXリーダーの設置	DXリーダーの設置	DXリーダーの設置	DXリーダーの設置	DXリーダーの設置	令和4年度の人事異動に伴い、所属長から推薦を受けたDXリーダーを各グループに設置した。DXリーダーの設置により、各所属のパソコンの管理やプリンタの設定等を円滑に実施することができた。	DXリーダー間でも、デジタル技術の活用能力に差異があるため、各DXリーダーのデジタルリテラシーの一層の向上を図る必要がある。	A 順調に進んだ	DXリーダーのデジタルリテラシーの向上に努め、各所属の行政DX推進活動の活性化を図る。	政策部DX・ 行革推進室

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第2節 行政経営のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
② (12) 3	(12) 情報セキュリティ対策の強化	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修の実施【再掲】	行政DXを推進するため、デジタル技術の特性を理解し、効果的に活用することができる人材を育成する。	DX推進のためのマインドセットの醸成 デジタルリテラシーの向上 情報セキュリティ意識の向上	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修の実施	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修の実施	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修の実施	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修の実施	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修の実施	RPAシナリオ作成研修、オフィスソフトの操作研修及び情報セキュリティ研修等を実施することにより、職員のデジタルリテラシーの向上を図った。	引き続きデジタルリテラシー研修と情報セキュリティ研修の実施を継続し、デジタル人材の育成を図る必要がある。	A 順調に進んだ	デジタルリテラシー・情報セキュリティ研修等を継続し、デジタル人材の育成を図る。	政策部DX・行革推進室
② (12) 4	(12) 情報セキュリティ対策の強化	電子行政情報セキュリティポリシーの運用	市が保有する電子行政情報資産を積極的に活用しながら、その管理を徹底し、情報セキュリティの確保に最大限に取り組む。	情報セキュリティの確保	電子行政情報セキュリティポリシーの運用	電子行政情報セキュリティポリシー改定検討・調整	電子行政情報セキュリティポリシー改定検討・調整	電子行政情報セキュリティポリシー改定	電子行政情報セキュリティポリシー改定	電子行政情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティを徹底した上で、電子行政情報資産の活用を図った。	情報セキュリティを取り巻く環境の変化に対応するため、本市の電子行政情報セキュリティポリシーの改定を検討する必要がある。	A 順調に進んだ	電子行政情報セキュリティポリシーの改定に向け、国が策定した「地方公共団体におけるセキュリティポリシーに関するガイドライン」の調査・研究等を進める。	政策部DX・行革推進室

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第3節 市民・地域のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
③ (1) 1	(1) 地域のデジタル化の促進	市民・地域・行政間相互情報交流推進事業	地域まちづくり協議会のホームページによる情報発信を促進する。また、情報共有システムのさらなる活用を促すとともに、地域まちづくり協議会関係事務の効率化に寄与するシステムの導入を実現する。	地域まちづくり協議会関係事務の効率化	調査・検討	調査・検討 導入・運用	調査・検討 導入・運用	調査・検討 導入・運用	調査・検討 導入・運用	ホームページについては、運用方法の見直しによって更新の頻度が増加した地域や、YouTube、InstagramなどのSNSとの関連付けを行うことで、内容の充実が図れた地域があった。情報交流の仕組みについては、情報共有システムaipoの活用の充実に努めた。地域まちづくり協議会関係事務の効率化に寄与するシステムについて、地域の意見の聞き取りを行った。	ホームページについては、更新頻度や内容の充実が図れた地域がある一方、いまだ活用が停滞している地域もあり、引き続き支援を行う必要がある。情報共有システムaipoについては、事務職員等の理解度に差があるため、平準化を図る必要がある。また、地域まちづくり協議会関係事務の効率化に寄与するシステムの導入については、地域のニーズに応じたシステムを導入する必要がある。	B まずまず進んだ	SNSを活用するなど情報発信手段の多様化が進む中、ホームページを含めた総合的な情報発信の手法について、各地域まちづくり協議会に展開できるような情報の提供を行うとともに、活用が停滞している地域には更なる人的支援を行う。情報共有システムaipoについては、事務職員等の理解度の平準化を図るため支援を行う。また、地域まちづくり協議会関係事務の効率化に寄与するシステムについては、地域の意見を踏まえたシステムの導入に向け調査・検討を行う。	市民文化部 まちづくり 協働課地域 まちづくり グループ
③ (1) 2	(1) 地域のデジタル化の促進	多言語情報メール配信事業	日本語の情報が理解できない外国人に対し、日常生活に必要な情報を提供する	多様な媒体を介した情報発信の充実	手法の検討、内容の作成	継続	継続	継続	継続	外国人相談窓口を増設し、映像及び電話通訳による多言語対応を充実させた。また、多言語版広報紙を毎月発行するとともにメール配信を行った。	外国語版広報の情報をメールで配信したが、外国人の情報収集の方法がSNS等多様化しており、様々な広報手段を検討する必要がある。	B まずまず進んだ	引き続き映像及び電話通訳による多言語対応を充実させるとともに、新たな広報手段について調査検討する。	市民文化部 文化課人 権・ダイ バーシティ グループ
③ (1) 3	(1) 地域のデジタル化の促進	「タベスケ」事業	食品ロス削減を目的に消費者と協力店（食品販売）をマッチングさせるサービス「かめやまタベスケ」を実施する。	食品ロス削減	「タベスケ」導入	「かめやまタベスケ」実施	「かめやまタベスケ」実施	「かめやまタベスケ」実施	「かめやまタベスケ」実施	令和4年9月から食品ロス削減マッチングサービス「かめやまタベスケ」を導入し、サービスを開始することができた。	なし	A 順調に進んだ	引き続き円滑な運用を進めるとともに、サービス会社と連携してサービス内容を充実させていく。	産業環境部 環境課廃棄 物対策グ ループ
③ (1) 4	(1) 地域のデジタル化の促進	オンライン会議ツールを活用したオンライン講座の実施	公民館講座やかめやまキャンパス講座において、オンライン受講可能な講座を実施する。	ICTを活用した講座の開催数 R8 20回	オンライン会議ツールを活用したオンライン講座の実施	継続	継続	継続	継続	かめやまキャンパス講座において、活動報告、学びのガイドブックへの掲載内容についての意見交換をハイブリッド方式で行った。	公民館講座については、多くの講座を青少年研修センター会議室で開催している。オンラインでの開催ができる環境にないことから、施設の整備が必要である。また会場を環境が整った新図書館とするなどの工夫を継続して行うことが必要となる。	C あまり進まなかった	誰もが学べるような環境が整備できるよう、オンラインでの受講可能な講座の開催を今後も継続して検討していく。	教育委員会 事務局生涯 学習課社会 教育グ ループ

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第3節 市民・地域のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
③ (2) 1	(2) オープンデータ化の推進	行政情報オープンデータ化の推進【再掲】	市が保有する公共データは、市民共有の財産であるとの認識に立ち、行政の透明性・信頼性の向上を図るとともに、市民や地域、事業者が、公共データを活用して新たな事業創造や課題解決ができるよう、個人情報の保護を念頭に置きつつ、オープンデータ・バイ・デザインの考え方に基づき、オープンデータ化を拡充します。	国が推奨するデータセットの拡充			オープンデータ化を拡充	オープンデータ化を拡充	オープンデータ化を拡充	住居番号と土地の地番の対照表のデータを最新のものに更新したほか、国が公開を推奨する「自治体標準オープンデータセット」のうちオープンデータ一覧のオープンデータ化を実施した。	引き続き、国が公開を推奨する「自治体標準オープンデータセット」の拡充を図るほか、利用者の利便性向上に資するサイトの構築等を検討する必要がある。	B まずまず進んだ	国が公開を推奨する「自治体標準オープンデータセット」の拡充を図るほか、利用者の利便性向上に資するサイトの構築等を検討する。	政策部DX・行革推進室
③ (2) 2	(2) オープンデータ化の推進	農業委員会サポートシステム	農地台帳の項目のうち公表項目をインターネットの利用により一般に公開する。これにより、担い手への農地の利用集積を推進するとともに、新規就農希望者、参入希望法人などに必要となる農地情報を提供し、農地の利用促進・保全や耕作放棄地の解消と発生防止を図る。令和4年度より「農地情報公開システム」から「農業委員会サポートシステム」へ移行することにより、eMAFF地図において適正な農地情報を公開するよう努める。	農業委員会が整備している農地台帳に基づく農地情報を電子化・地図化して公開することで、担い手への農地の利用集積を推進し、農地の利用促進を図る。		継続	継続	継続	継続	農業委員会サポートシステムへの移行に伴う情報収集に務めた。また、国が進めるeMAFF上の地番と農地台帳や地番図等を紐づける事業において、データ提供の準備を進めた。	農地台帳や地番図データが提供できていないところもあり、次年度において再度調整が必要となった。	C あまり進まなかった	eMAFF上の地番と農地台帳等の紐づけができるようになれば、国が開発した現地確認アプリやワンデスクシステム（農地の意向調査等の活用ができるシステム）が活用でき、現状の農地情報をより正確に把握できるようになり、担い手への農地の利用集積や、新規就農希望者、参入希望法人などに必要となる農地情報を提供し、農地の利用促進・保全や耕作放棄地の解消と発生防止を図ることが容易となる。	産業環境部 農林振興課 農林政策グループ（農業委員会事務局）
③ (2) 3	(2) オープンデータ化の推進	亀山市史（ウェブ版）の普及拡大事業	亀山市史のセキュリティの考え方やシステムが影響し、強いセキュリティを設定している外部機関では亀山市史を利用できない。亀山市史のセキュリティの考え方やシステムを見直し、同時に利用しやすいウェブページへと再編し、さらなる利活用の普及拡大を図る。	ウェブページの改修 R5 1件			ウェブページ改修のための仕様策定及び設計	ウェブページの改修		ウェブページ改修のための仕様策定及び設計を実施し、令和5年度の改修実施に向けての改修規模の確認と仕様作成の準備をした	ウェブページのコンテンツ数が非常に多く（特に市史に関するデータが多い）以降には時間と費用が多く必要である。	B まずまず進んだ	令和5年度にウェブページの改修及び移行（サーバーと歴史博物館のホームページ）を行い、令和6年度以降に市史等のデータの移行を準日行っていく。	市民文化部 歴史博物館

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第3節 市民・地域のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
③ (3) 1	(3) サテライトオフィス等の検討	テレワーク環境の整備検討	地方移住やテレワークへの関心が高まる中、都市部からの移住や仕事を通じた交流の促進に向け、市域におけるテレワーク環境整備の可能性やその手法について検討する。	方向性の決定	検討	検討	方向性の決定	方向性に基づく取り組み	方向性に基づく取り組み	県内で唯一、国のテレワーク交付金を活用しテレワーク施設を整備した名張市を訪問し、事業立案の経緯や事業の現状を確認するとともに施設を見学し、事業化に向け検討を行う上での参考とした。	事業化に当たっては、事前に運営主体の確保について一定の目的を立てるとともに、利用者を想定した施設整備目的の設定等を十分に検討していく必要がある。	B まずまず進んだ	運営主体となり得る法人等を模索しながら、事業化に向け、利用ニーズ等も踏まえた検討を行う。	政策部政策推進課政策調整グループ
③ (3) 2	(3) サテライトオフィス等の検討	地方型サテライトオフィス誘致の検討	サテライトオフィスの誘致を目的に、空き家活用など他市の事例の情報収集及びニーズの把握を行う。	・空き家、空き店舗活用 ・雇用創出	他市の事例収集等	・視察を含めた研究 ・方向性を決定	方向性に基づき実施	方向性に基づき実施	方向性に基づき実施	地方創生テレワーク交付金活用事例や他市の事例の情報収集を行った。	空き家、空き店舗の状況把握や企業のニーズ把握を行う必要がある。	C あまり進まなかった	引き続き、視察等を通して他市の事例を研究するとともに、空き家、空き店舗の状況把握や企業のニーズ把握を行う。	産業環境部 商工観光課 商工業振興グループ
③ (4) 1	(4) Wi-Fi環境の整備	図書館フリーWi-Fi整備	亀山市立図書館の駅前移転(R5.1開館)に合わせ、利用者の利便性向上と研究支援のため、館内利用フリーWi-Fiの整備を行う。	レファレンスなど図書館サービスの基本を実行するため、情報社会に即した環境を整備する。	整備	継続	継続	継続	継続	亀山市立図書館の駅前移転(R5.1開館)に合わせ、館内利用フリーWi-Fiの整備を行った。図書館利用者の利便性が向上した。	回線の容量もあることから、1日の利用時間を2時間までに設定していることから、利用者からは不十分という声をいただいている。	A 順調に進んだ	引き続き運用を行っていく。利用状況を見て、使用時間設定などを見直していく。	教育委員会 事務局図書館
③ (4) 2	(4) Wi-Fi環境の整備	公共施設へのWi-Fi環境の整備の検討	公共施設において、Wi-Fiでのインターネット接続環境を提供し、災害時の情報伝達手段の確保と市民満足度の向上を図る。	インターネット接続環境の提供による市民満足度の向上	一部施設へ導入	その他施設への展開手法の調査・研究	手法の検討	整備計画作成	整備	令和5年1月に開館した新図書館において、利用者向けのWi-Fi環境の構築により、市民満足度の向上を図った。	他の公共施設におけるWi-Fiでのインターネット接続環境の整備について、導入手法や対象施設等の検討を行う必要がある。	B まずまず進んだ	公共施設におけるWi-Fiでのインターネット接続環境について、導入手法や対象施設等の検討を進める。	政策部DX・行革推進室
③ (5) 1	(5) 防災や被災者支援の仕組みの構築	防災情報伝達システム構築事業	南海トラフ地震や巨大化する台風、集中豪雨が懸念される中、行政として迅速かつ確かな災害情報の収集及び伝達を行うことで、市民の安心・安全の基盤をつくり、災害に強いまちづくりを推進する。	各種災害情報を幅広く収集し、市民の安全を確保するための情報を迅速に伝達するとともに、伝達手段の重層化等により積極的な伝達するシステムを構築する。	方針決定 電波伝搬調査	実施設計	システム整備、一部運用	システム整備完了、運用	運用	○電波伝搬調査 防災行政無線（同報系・移動系）整備に必要である、市役所本庁舎及び関支所からの市内全域への電波・伝搬状況を調査し、整備が可能であることを確認した。 ○整備方針の決定 災害発生時の確実な情報発信、情報弱者（避難行動要支援者）への情報伝達及び収集など基本方針を設定し、具体的な整備項目や整備スケジュール、システムの使用用途などを決定した。	①同報系屋外子局数の減少に伴う情報伝達要領の具体化 ②山間隘路部等、電波伝搬が比較的弱い地域への通信確保と重層化 ③上記を踏まえたDX化された情報システムの具体化 ④災害弱者への伝達手段の検討	B まずまず進んだ	令和5年度において実施設計、令和6年度から2ヶ年計画で実施設計に基づき防災情報伝達システム整備施工	防災安全課 防災安全グループ

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第3節 市民・地域のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
③ (5) 2	(5) 防災や被災者支援の仕組みの構築	メール配信システムの運用	安心で、安全なまちづくりに向け、防災・防犯・気象警報・市からのお知らせ等をあらかじめメールアドレスを登録したユーザーに配信する。また、非常時における職員参集メールや、幼稚園、保育園、小・中学校等において、保護者等に連絡メールを配信する。(安心めーる、幼・保・学校メール、職員参集メール)	メール配信システムの運用による安心・安全なまちづくり	メール配信システムの管理 かめやま・安心めーるの配信	メール配信システムの管理 かめやま・安心めーるの配信	メール配信システムの管理 かめやま・安心めーるの配信	メール配信システムの管理 かめやま・安心めーるの配信	メール配信システムの管理 かめやま・安心めーるの配信	「緊急情報、防犯情報、イベント情報、お知らせ、気象情報」等、121件の「かめやま・安心めーる」を配信した。なお、令和4年度末の登録者数は、4,917人である。	今後運用が予定されている「防災情報伝達システム」や「公式LINE」等、他の情報伝達手段に対する「メール配信システム」の位置づけ等について、必要に応じて整理を行う必要がある。	B まずまず進んだ	安心で、安全なまちづくりに向け、防災・防犯・気象警報・市からのお知らせ等を配信するほか、非常時における職員参集メールや、小・中学校等において、保護者等に連絡メールを配信する。	政策部DX・行革推進室
③ (5) 3	(5) 防災や被災者支援の仕組みの構築	津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業	津市・鈴鹿市・亀山市の3市での法定協議会を設立し、消防指令センターの共同運用に向け、設計業務及び整備工事を行う。	3市で消防指令センターを共同運用することで、広域的な災害対応や初動体制の強化、人員の効率的な運用等、消防行政サービスの向上を図るとともに、運営に係る経費の低廉化を図る。	連携・協力実施計画の策定、法定協議会の設立	実施設計	整備工事	整備工事	本格運用開始	津・鈴鹿・亀山消防連携・協力実施計画を策定した。津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会を設置した。	今後の実施設計及び整備工事については、多岐にわたる専門性の高い事務を3市で調整していく必要がある。	A 順調に進んだ	津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会に分科会を設置し、詳細な検討を進める。	消防本部消防総務課総務・消防団グループ
③ (6) 1	(6) 情報格差への対応	デジタル・デバイドを解消するための学びの機会の創出	公民館講座やかめやまキャンパス講座において、デジタル・デバイドを解消するための講座を企画・実施する。	デジタル・デバイドを解消するための講座の開催数 R8 20回	デジタル・デバイドを解消するための講座の実施	継続	継続	継続	継続	かめやまキャンパス講座において、活動報告、学びのガイドブックへの掲載内容についての意見交換をハイブリッド方式で行った。	公民館講座については、多くの講座を青少年研修センター会議室で開催している。オンラインでの開催ができる環境にないことから、施設の整備が必要である。また会場を環境が整った新図書館とするなどの工夫を継続して行うことが必要となる。	C あまり進まなかった	SNSを活用した情報発信やオンライン講座など、ICTを活用していく。	教育委員会事務局生涯学習課社会教育グループ
③ (6) 2	(6) 情報格差への対応	図書館貸出タブレット端末整備【再掲】	亀山市立図書館の駅前移転(R5.1開館)に合わせ、利用者の利便性向上と教養、調査研究、レクリエーションの目的ため、タブレット端末(iPad 10台)を整備し、館内貸与及びレファレンスサービスを行う。(イニシャルのみ生涯学習課の主要事業)	レファレンスなど図書館サービスの基本を実行するため、情報社会に即した環境を整備する。	整備	継続	継続	継続	継続	亀山市立図書館の駅前移転(R5.1開館)に合わせ、タブレット端末を整備し、館内貸与を行っている。	端末の貸出利用はあるが、レファレンスにつながっていないため、活用を広げていく必要がある。	A 順調に進んだ	引き続き館内貸出の運用を行っていく。レファレンスや図書館情報システムのweb機能の説明などに活用の用途を広げていく。	教育委員会事務局図書館

亀山市行政DX推進計画 令和4年度実績一覧

第3節 市民・地域のDX

No.	重点施策	取組名	目的・内容	目指す成果	R4	R5	R6	R7	R8	令和4年度				担当
										取組実績・成果	課題・問題点	進捗度評価	今後の方向性	
③ (6) 3	(6) 情報格差への対応	電子図書館整備	<p>亀山市立図書館の駅前移転(R5.1開館)に合わせ、利用者の利便性向上と教養、調査研究、レクリエーションのため、電子図書館を整備、電子図書の貸与を行う。(イニシャルのみ生涯学習課の主要事業)</p>	<p>利用者の利便性向上。 来館が困難である方などへのサービスを充実させる。 利用者のパソコン・スマホや、館内貸出端末から電子図書館にアクセス、電子図書を借りることができるよう電子図書館を整備する。</p>	整備	継続	継続	継続	継続	<p>亀山市立図書館の駅前移転(R5.1開館)に合わせ、電子図書館を整備し、電子図書の貸与を行った。 利用案内(パスファインダー)を作成し、図書館見学の小学生などに配布、広報誌・行政情報番組での広報を行い、利用促進を行った。</p>	<p>電子図書館の認知度の向上及び利用方法の周知。</p>	A 順調に進んだ	<p>電子図書の整備及び電子図書館の運用を引き続き行っていく。 認知と利用が広がるように、利用案内等資料の活用や利用案内講座を行い、利用促進を行っていく。</p>	教育委員会 事務局図書館